

田上町公共施設等総合管理計画

改定：令和6年3月

作成：平成28年3月

新潟県 田上町

目次

第1章 計画概要	1
1. 計画の目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画期間	2
第2章 現状と課題	3
1. 保有資産の現状と見通し	3
(1) 保有資産の概要	3
(2) 施設の推移	11
(3) 類似団体との延床面積の比較	12
(4) 現状と見通し	13
2. 人口の現状と見通し	15
(1) 町の人口推移	15
(2) 地区別の人口推移	17
3. 財政の現状と見通し	18
(1) 歳入（普通会計）	18
(2) 歳出（普通会計）	18
4. 修繕・更新費の将来予測	20
(1) 公共施設とインフラ	20
(2) 公共施設	21
(3) インフラ	22
第3章 公共施設等総合管理基本方針	29
1. 計画期間	29
2. 現状や課題に関する基本認識	29
(1) 総量に関する基本認識	29
(2) 修繕・更新費用に関する基本認識	29
(3) 公共施設等の整備等に関する基本認識	29
3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	29
(1) 点検・診断等の実施方針	29
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	30
(3) 安全確保の実施方針	30
(4) 耐震化の実施方針	30
(5) 長寿命化の実施方針	30
(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針	30
(7) 脱炭素化の推進方針	30
(8) 統合や廃止の推進方針	30

(9) PPP/PFIの推進	31
(10) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	31
4. 取組体制の構築及び情報共有方策の検討	32
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	33
1. 町民文化系施設	33
2. 社会教育系施設	35
3. スポーツ・レクリエーション系施設.....	36
4. 産業系施設.....	37
5. 学校教育系施設	38
6. 子育て支援施設	40
7. 保健・福祉施設	41
8. 行政系施設.....	43
9. 上下水道	44
10. 公園.....	45
11. その他の施設.....	46
第5章 新たなまちづくりに関する方針	47

【公共施設等総合管理計画の記載にあたっての前提】

①端数処理について

本計画で取り扱う数値は、金額については単位未満で切り捨て、延床面積等については単位未満で四捨五入の端数処理を基本としているため、表記される合計は一致しない場合があります。

②調査時点について

本計画に実績値を掲載する場合、数値は、2015（平成27）年4月1日時点を基本としています。

第1章 計画概要

1. 計画の目的

公共施設等の老朽化対策が全国的に大きな課題となっている中、本町においても厳しい財政状況が続く中で、人口減少や少子化・高齢化等により、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。よって今後は、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化する必要があります。また、公共施設等を総合的かつ計画的に管理することで、本町の実情にあったまちづくりを進めることが可能となるほか、国土強靱化に資するものとなります。

本計画は、町の将来人口や財政見通しを踏まえ、公共施設等の現状や課題を明らかにし、公共施設等の総合管理に関する基本的な方針を示すものです。

2. 計画の位置づけ

国では、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、「安全で強靱なインフラシステムの構築」や「総合的・一体的なインフラマネジメントの実現」等を目指すべき姿と定めています。また、計画的な点検や修繕等の取組を実施する必要性が認められる全てのインフラでメンテナンスサイクルを構築・継続・発展させるための取組の方針として、各インフラを管理・所有する主体が「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定するよう促しています。

一方、町では第6次総合計画や第2次総合戦略に基づく町政運営を行っているほか、固定資産台帳等との整合を図ったうえで、公共施設等の総合的な管理を行う計画として位置付けます。

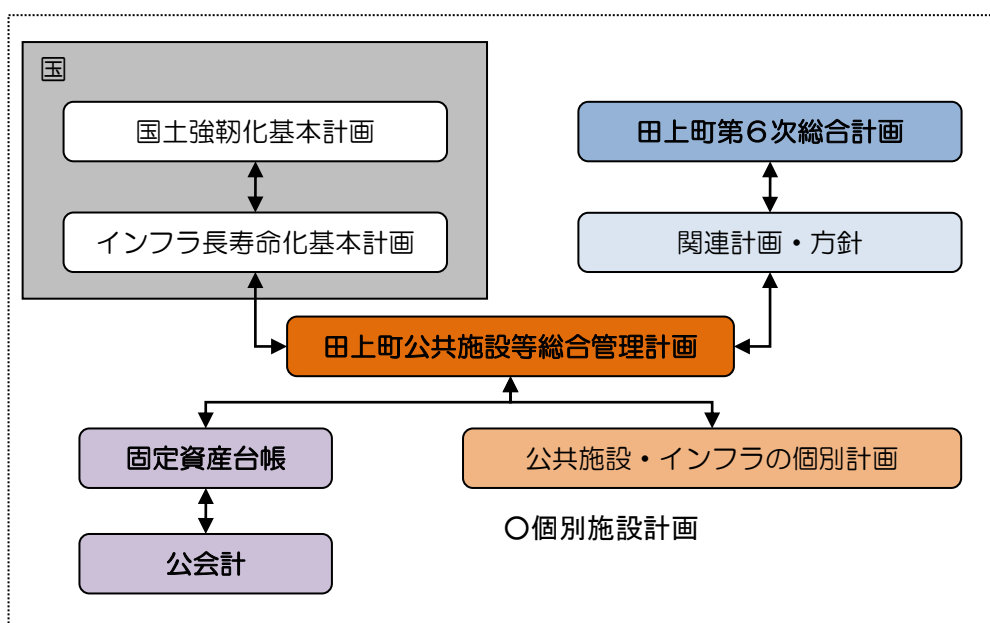


図1 本計画の位置づけ

3. 計画期間

本計画の計画期間は平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間とし、以降、継続的な更新を行います。また、計画期間内であっても社会情勢の変化等により見直しが必要となった場合は、速やかに改定するものとします。

公共施設等総合管理計画は、公会計の導入に伴い作成する固定資産台帳の資産情報と密接な関係があることから、最新の情報を共有できる状態を確保するものとします。

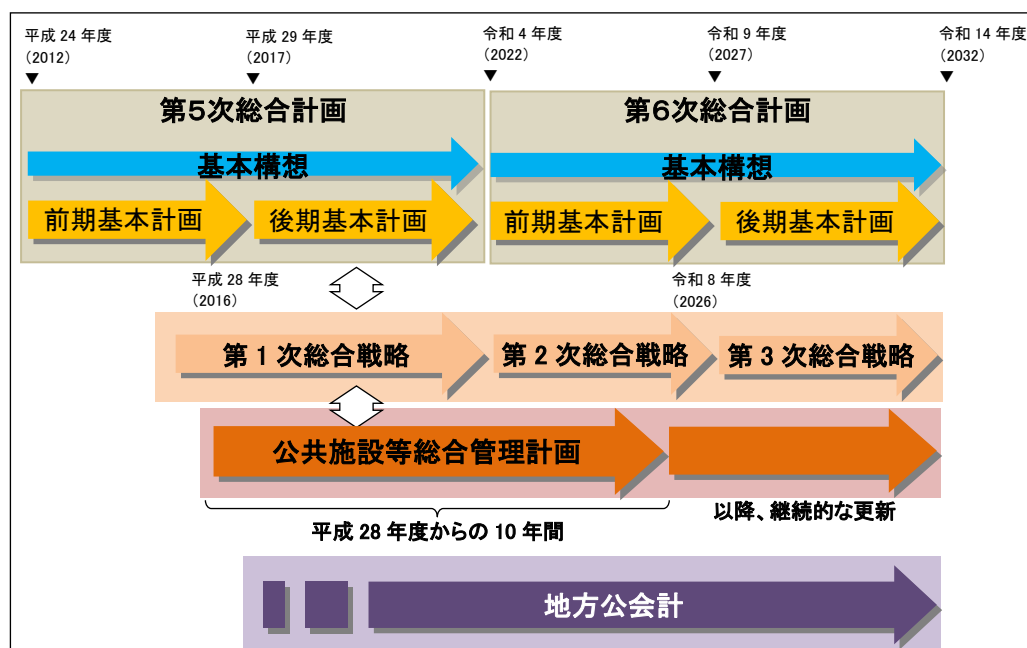


図 2 公共施設等総合管理計画の期間

※：インフラ（インフラストラクチャー）：国民生活や社会経済活動に必要な公共施設で道路・鉄道・港湾・空港等の産業基盤、上下水道・公園・学校等の生活基盤、治山治水といった国土保全のための基盤、その他の国土、都市や農山漁村を形成するものの総称。本計画においては、道路、橋梁、トンネル、上水道、下水道を指します。

第2章 現状と課題

1. 保有資産の現状と見通し

(1) 保有資産の概要

①公共施設

本計画の対象とする公共施設について、「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書(平成28年版)(以下「仕様書」という)」の施設分類に基づいて集計・整理した一覧は以下のとおりです。

表1 公共施設一覧表

大分類	中分類	延床面積(m ²)	主な施設
町民文化系施設	集会施設	6,342.07	コミュニティセンター(あい・愛)、田上町保明交流センター(旧 青年研修所)、地域学習センター、公民館(物置、物置プレハブ、旧役場庁舎、設計室、総合庁舎事務室、総合庁舎廊下、総合庁舎運転手控室、資材倉庫)、交流会館
社会教育系施設	博物館等	371.55	民俗資料館、老人憩の家(心起園)陶芸棟
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3,475.81	町営羽生田野球場(便所、格納庫)、町民体育館
	レクリエーション施設・観光施設	179.63	護摩堂山あじさい園(便所、東屋)
産業系施設	産業系施設	2,170.71	ごまどう湯っ多里館(エレベータ歩道橋棟、体験棟)、田上駅(駅舎、便所、駐輪場)、羽生田駅(駐輪場)
学校教育系施設	学校	23,582.32	田上小学校(教室棟、管理棟、体育館棟、給食棟、プール)、羽生田小学校(校舎棟-東、校舎棟-西、体育館、食堂、プール)、田上中学校(A棟~D棟、屋内運動場、クラブハウス、武道場、グラウンドプレハブ、屋外便所、プール)
	その他教育施設	438.18	田上町学校給食共同調理場、スクールバス待合所
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	2,371.76	竹の友幼稚園(倉庫含む)
保健・福祉施設	保健施設	2,035.91	田上町総合保健福祉センター(車庫棟含む)
	高齢福祉施設	2,066.37	田上町デイサービスセンター(倉庫、職員休憩室)、コミュニティデイホームくつろぎの家、コミュニティデイホームふれあいの家(旧母子健康センター)、老人憩の家(心起園)、田上町老人福祉センター
	障害福祉施設	201.47	田上町障害者ふれあいセンター(やすらぎの家)
行政系施設	庁舎等	5,361.60	田上町役場(車庫棟含む)、自動車車庫・油倉庫
	消防施設	247.73	消防ポンプ小屋
	その他行政系施設	919.26	建設機械用車庫、田上郷排水機場
上水道施設	上水道施設	830.96	羽生田水源(管理棟)、羽生田浄水場(ろ過機棟、電気棟)、羽生田調整池(高架水槽)、大沢配水池(流量計室、滅菌室)、大沢接合弁、大沢減圧槽、川船河浄水場、川船河配水池
下水道施設	下水道施設	2,099.84	田上終末処理場(管理棟)、横場地区排水処理場、保明地区排水処理場
公園	公園	666.39	総合公園(管理棟、ビックリハウス、炊事棟)、ふれあい広場(便所)、梅林公園トイレ
その他	その他	2,175.72	椿寿荘(管理棟含む)、原ヶ崎運動広場(公衆便所)、田上小学校(教員住宅)、羽生田小学校(教員住宅)、道の駅たがみ
総合計		55,537.28	

本町が保有する公共施設の総延床面積は、平成 27 年度末で 5.2 万㎡弱です。その内訳は「学校」が 45.4%と最も多く占めており、学校教育系施設が群を抜いて多くなっています。次いで、行政系施設である「庁舎等」が 10.3%を占めており、この二分類の施設を合わせると施設合計の半数強となります。

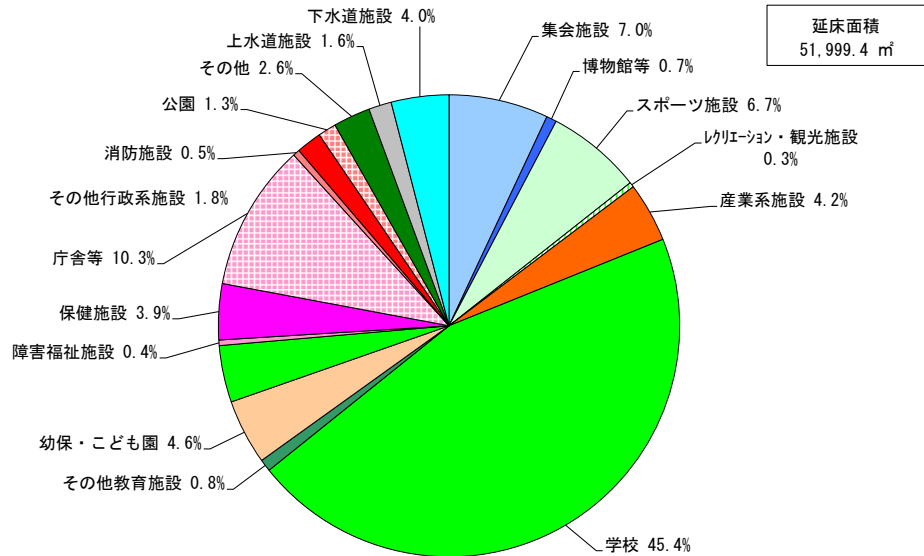


図 3 分類別延床面積の内訳

公共施設を建築年度別にみると、1980 年代前半に学校教育系施設の建設が集中しているほか、1995 年の行政系施設（庁舎等）の設置が大きな特徴となっています。

また、1981 年前の旧耐震基準で建設された公共施設の割合は 39.0%となっています。

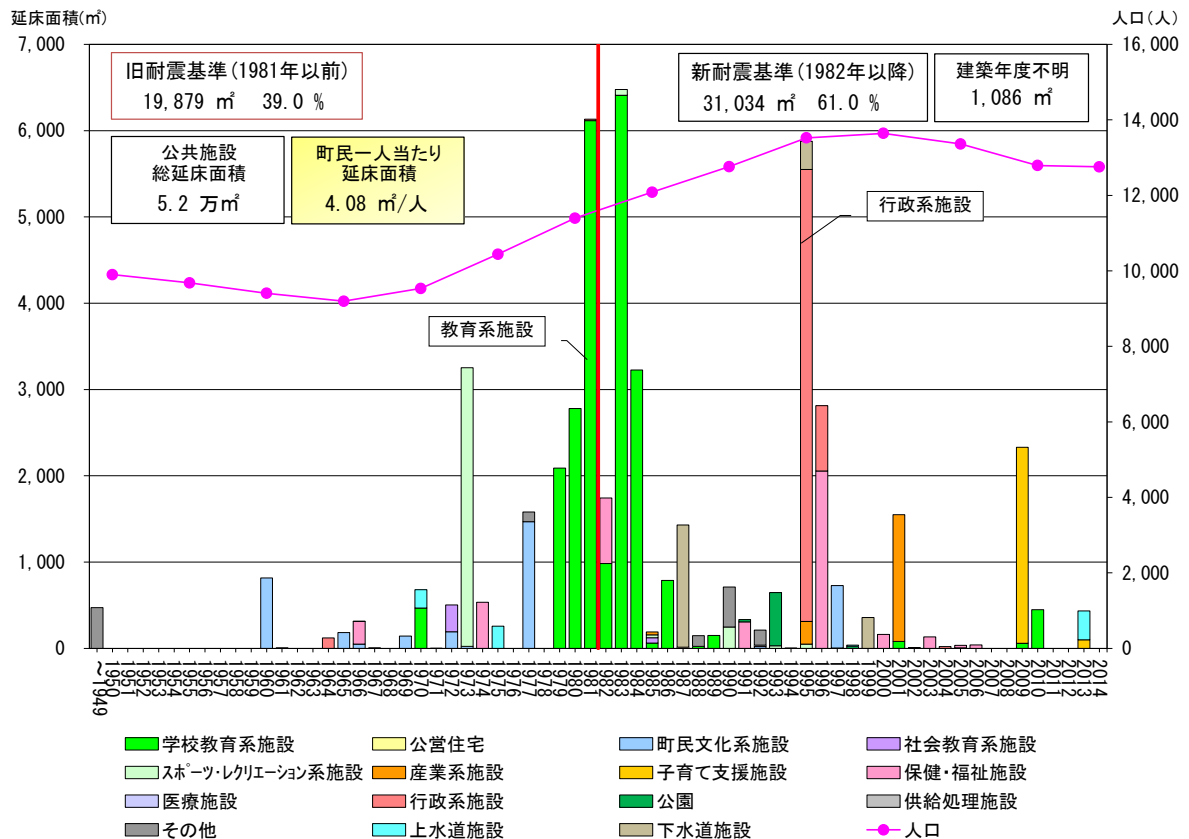


図 4 建築年度別整備状況

公共施設の耐用年数は、「仕様書」に沿って、更新年数を 60 年、大規模改修を 30 年と設定します。なお、大規模改修における修繕期間は、町の実績などを考慮して 5 年とします。

また、本計画策定時に大規模修繕および建替えを積み残している場合の割当年数を 10 年と設定します。

表 2 公共施設の修繕・更新頻度

施設種別	実施内容	総務省設定頻度		採用値
		実施年数	修繕期間	
公共施設	大規模改修	30 年	2 年	30 年
		60 年	5 年	5 年
	建替え	60 年	3 年	60 年
		3 年	3 年	3 年
	現時点で積み残している大規模改修の処理	割当年数	10 年	10 年
現時点で積み残している建替え処理	割当年数	10 年	10 年	

②インフラ施設

本計画の対象とするインフラについて、施設分類で集計・整理した一覧は以下のとおりです。

表 3 インフラ施設一覧表

大分類	中分類	延べ面積 (㎡)	備考
1) 道路	一般道路	1, 177, 328	実延長 L=241, 958m
	自転車歩行者道	24, 814	実延長 L=8, 795m
	農道	6, 332	実延長 L=1, 284m
	林道	20, 365	実延長 L=5, 390m
2) 橋梁		5, 938	実延長 L=1, 142m
3) トンネル		780	実延長 L=181m
4) 上水道			実延長 L=64, 402m
5) 下水道			実延長 L=44, 249m

※：小数点以下四捨五入

インフラの耐用年数は、「仕様書」に沿って以下のとおり設定します。なお、「道路」は舗装の打ち換えを行うものとし、町道では、「仕様書」に記載のあるとおり、一般的な供用寿命の 20 年を採用します。また、農道、林道については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (S43 財務省)」の道路資産価値評価基準によるものとし、

上水道及び下水道については、今後の予防保全型管理の実施に伴い耐用年数の延伸がみこまれることから、「上水道管」については 40 年を 60 年、「下水道管」については 50 年を 60 年に、それぞれ設定します。

表 4 修繕・更新頻度の設定

施設種別	実施内容		総務省設定頻度		採用値
道 路	町 道	更新	更新年数	15 年	20 年
	農 道	更新	更新年数	15 年	48 年
	林 道	更新	更新年数	15 年	48 年
橋 梁	更新		更新年数	60 年	60 年
	現時点で積み残している更新処理		割当年数	5 年	5 年
上水道	プラント大規模修繕		実施年数	30 年	30 年
			割合	60%	60%
	プラント更新		更新年数	60 年	60 年
			割合	100%	100%
	上水道管		更新年数	40 年	60 年
	現時点で積み残している更新処理		割当年数	5 年	5 年
下水道	プラント大規模修繕		実施年数	30 年	30 年
			割合	60%	60%
	プラント更新		更新年数	60 年	60 年
			割合	100%	100%
	下水道管		更新年数	50 年	60 年
	現時点で積み残している更新処理		割当年数	5 年	5 年

1) 道路

本町の道路は、下表のとおり 1 級(幹線)町道が 22,570m (121,639 m²)、2 級(幹線)町道が 20,354m (104,943 m²)、その他の町道が 199,035m (950,745 m²)となっています。自転車歩行者道は 8,795m (24,814 m²)です。また、農道では、アスファルト・コンクリート舗装道で 1,262m (6,222 m²)、砂利道で 22m (110 m²)です。林道では、アスファルト・コンクリート舗装道で 3,493 m (15,565 m²)、砂利道で 1,897 m (4,800 m²)です。

道路改良率は、平成 26 年度末現在 70.9%となっています。

表 5 道路一覧表

大分類	中分類	延べ面積 (m ²)	備考
道路	1 級(幹線)町道	121,639	実延長 L=22,570m
	2 級(幹線)町道	104,943	実延長 L=20,354m
	その他の町道	950,746	実延長 L=199,035m
	自転車歩行者道	24,814	実延長 L=8,795m
農道	As 道、C o 道	6,222	実延長 L=1,262m
	砂利道	110	実延長 L=22m
林道	As 道、C o 道	15,565	実延長 L=3,493m
	砂利道	4,800	実延長 L=1,897m

※：集計上、その他町道は 1 m²切り上げている。

2) 橋梁

本町のインフラ施設のうち橋梁は180本あり、その多くは1990年代以降に設置されているものです。最も古い橋は昭和5年に設置された与吉橋で、橋梁の耐用年数(60年)を超えています。

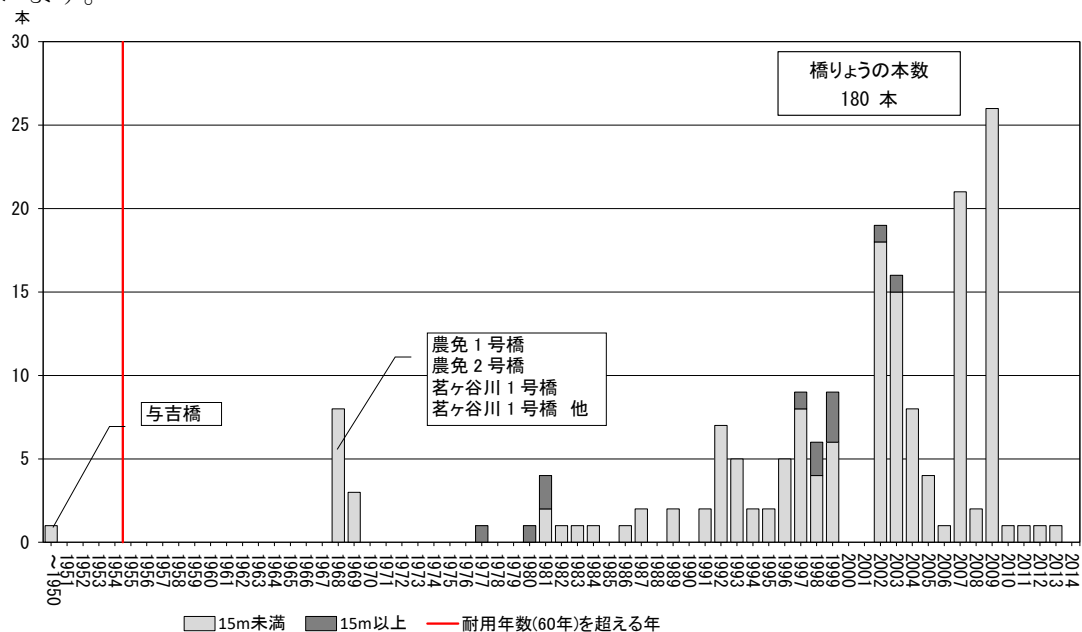
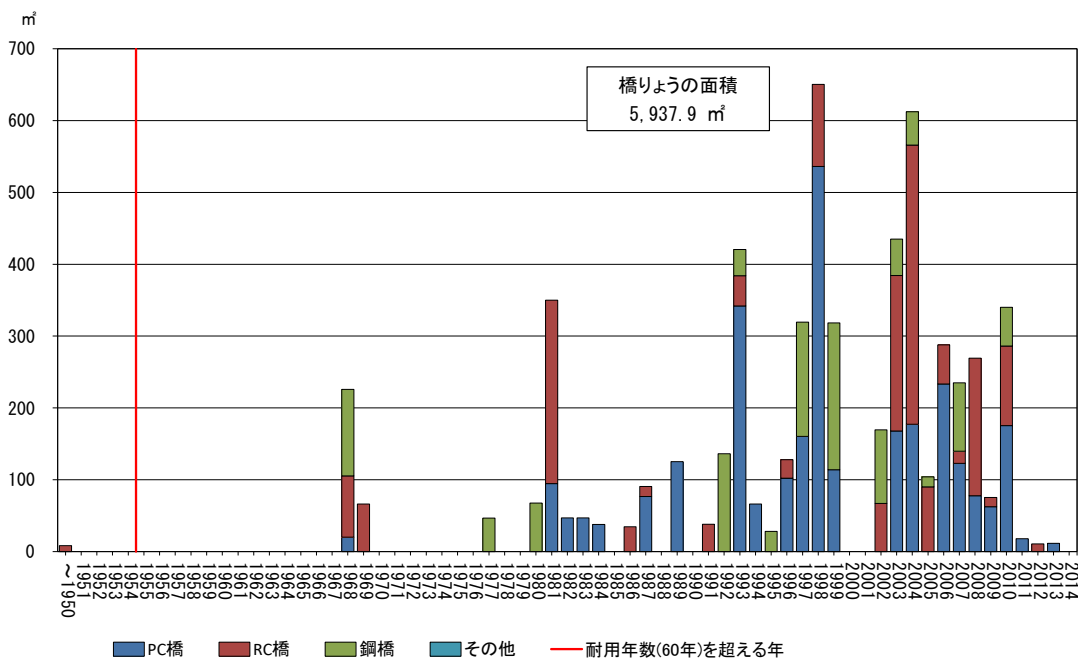


図 5 橋梁の年度別整備数

本町の橋梁 5,937.9 m²を構造別・整備年次別面積で集計すると、PC橋が2,855.3 m²で最も多く、次いで、RC橋が1,920.8 m²、鋼橋が1,161.9 m²の順となっており、PC橋は1980年代以降から増加しています。



※：PC橋は、あらかじめ応力を加えたコンクリート材で建設された橋梁をいう。

※：RC橋は、鉄筋コンクリートで建設された橋梁をいう。

図 6 橋梁の構造別面積

3) トンネル

本町のインフラ施設のうちトンネルは1本あり、2013年度に五明寺トンネルが補強・改修され、2014年の春、新たに供用されました。

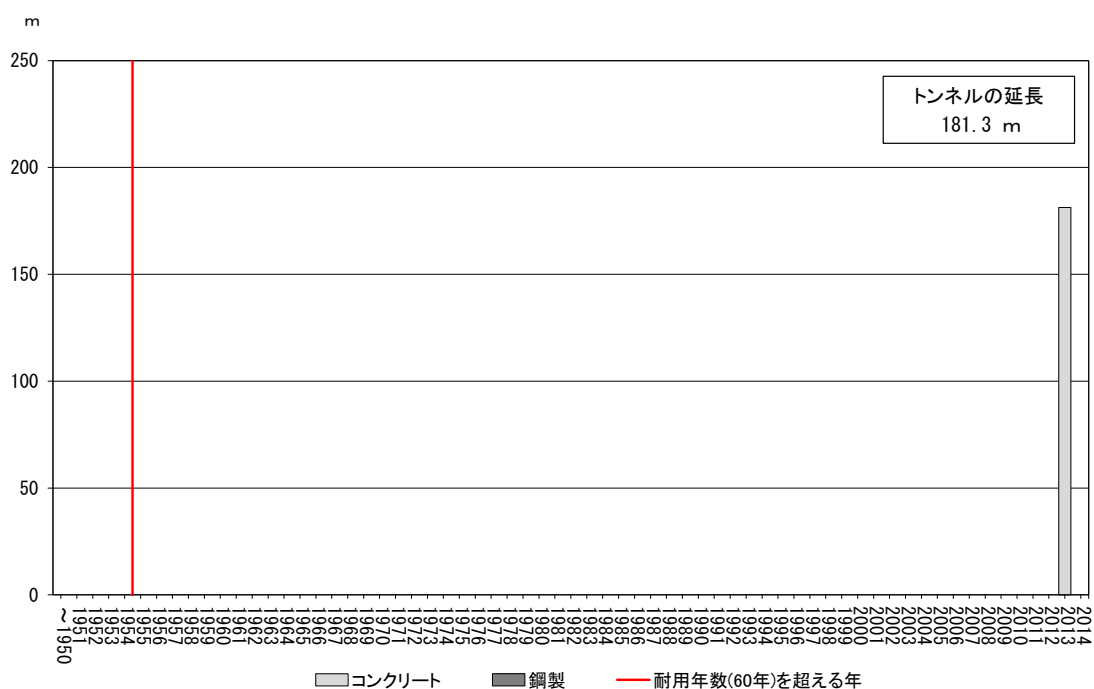


図 7 トンネルの年度別整備数

4) 上水道

上水道では、1980年代以降、急速に整備が進んでおり、現在も土地利用に応じて必要な整備を行っています。耐用年数である60年を超える施設は本町には見当たりません。

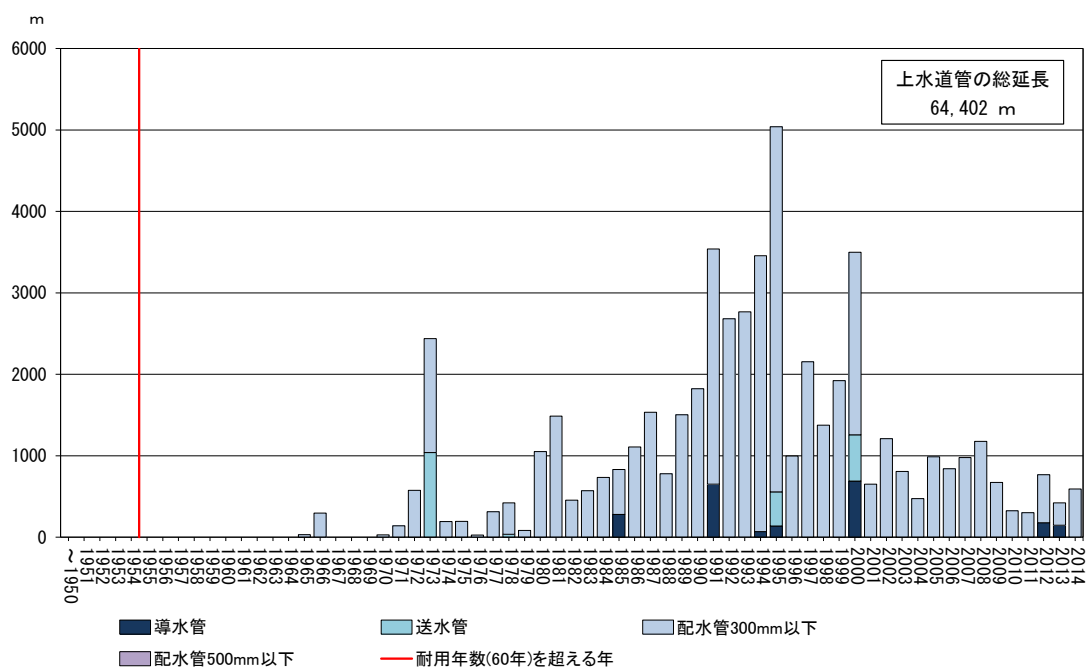


図 8 上水道の年度別整備延長

5) 下水道

下水道整備は1978年以降、急速に進み、2000年代にはほぼ終了しています。整備当初はコンクリート管が見られましたが、その後塩ビ管が主流となっています。耐用年数である60年を超える施設は本町には見当たりません。

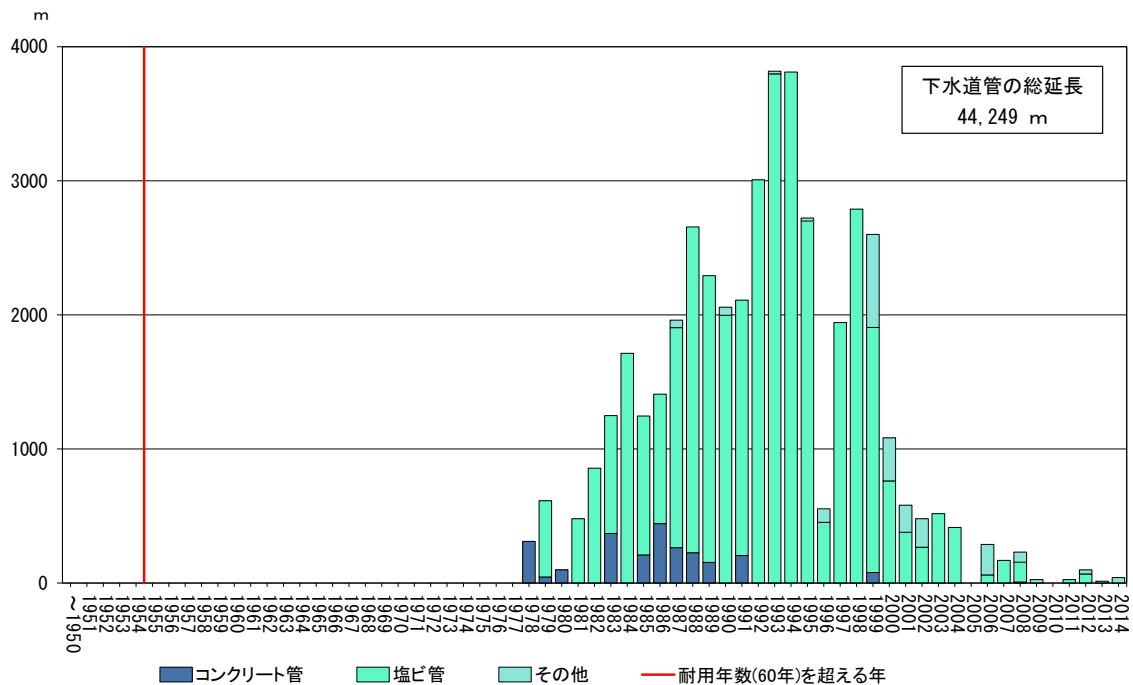


図 9 下水道の年度別整備延長

③公共施設の立地

本町の公共施設の配置状況は、次頁のとおりとなっています。



図 10 公共施設の配置 (全図配置)

(2) 施設の推移

①過去に行った対策の実績

本計画期間内に、行った主な取組は以下のとおりです。

表 6 平成 28 年度以降に行った主な取組の実績

区 分	施 設 名
新 設	田上町交流会館（平成 29 年度～令和元年度） 道の駅たがみ（平成 30 年度～令和 2 年度）
長寿命化対策	田上町地域学習センター（旧原ヶ崎交流センター） （平成 30 年度～令和 2 年度）

②施設保有量の推移

平成 28 年度から令和 4 年度の施設保有量（公共建築物）の推移は以下のとおりです。

令和元年度に田上町交流会館、令和 2 年度に道の駅たがみの新設を行っています。また、原ヶ崎交流センターを増改築し新たに田上町地域学習センターといたしました。

表 7 施設保有量の推移

年度	平成 28 年度	令和 3 年度	増減
施設保有量 (㎡)	51,999.37	55,538.13	3,538.76

③有形固定資産減価償却率の推移

令和元年度の有形固定資産減価償却率は、65.3%で類似団体内平均値と比較し 3.5 ポイント高い値であるものの、本町は令和元年に減価償却率は下げ止まっています。これは田上町交流会館を新たに建築したことなどが挙げられます。

しかしながら、減価償却が進んだ資産も多く保有していることから、今後も財政状況を踏まえ適切に維持更新していく必要がある。

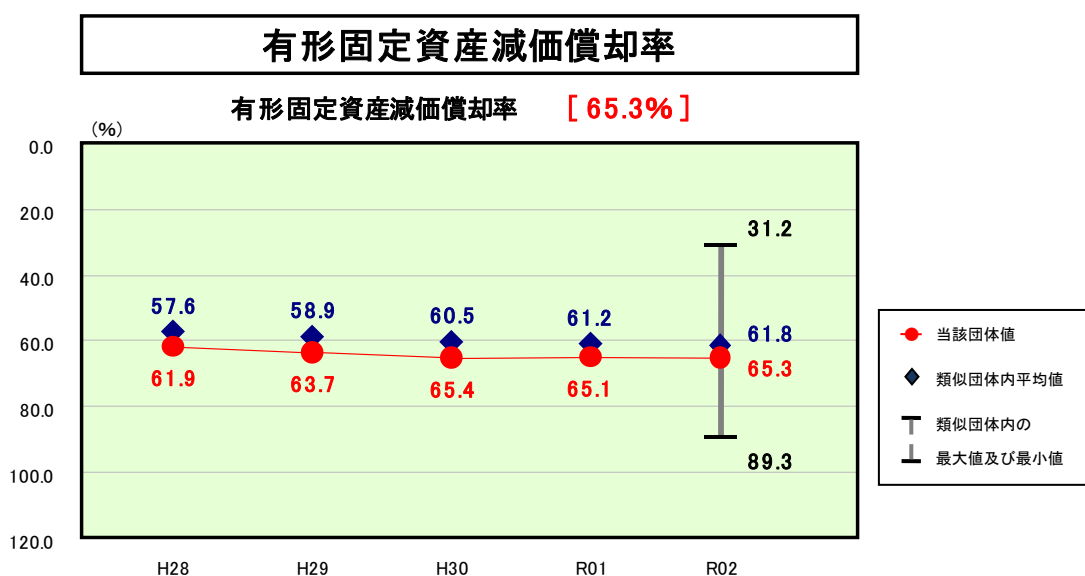


図 11 有形固定資産減価償却率の推移

(3) 類似団体との延床面積の比較

本町の一人あたりの公共施設延床面積は、平成 25 年度末現在、総務省が公表する「公共施設状況調経年比較表」及び「住民基本台帳人口」のデータによると 4.17 m²となっています。これを類似団体*と比較すると、未合併自治体の平均(赤線)よりもやや低くなっています。

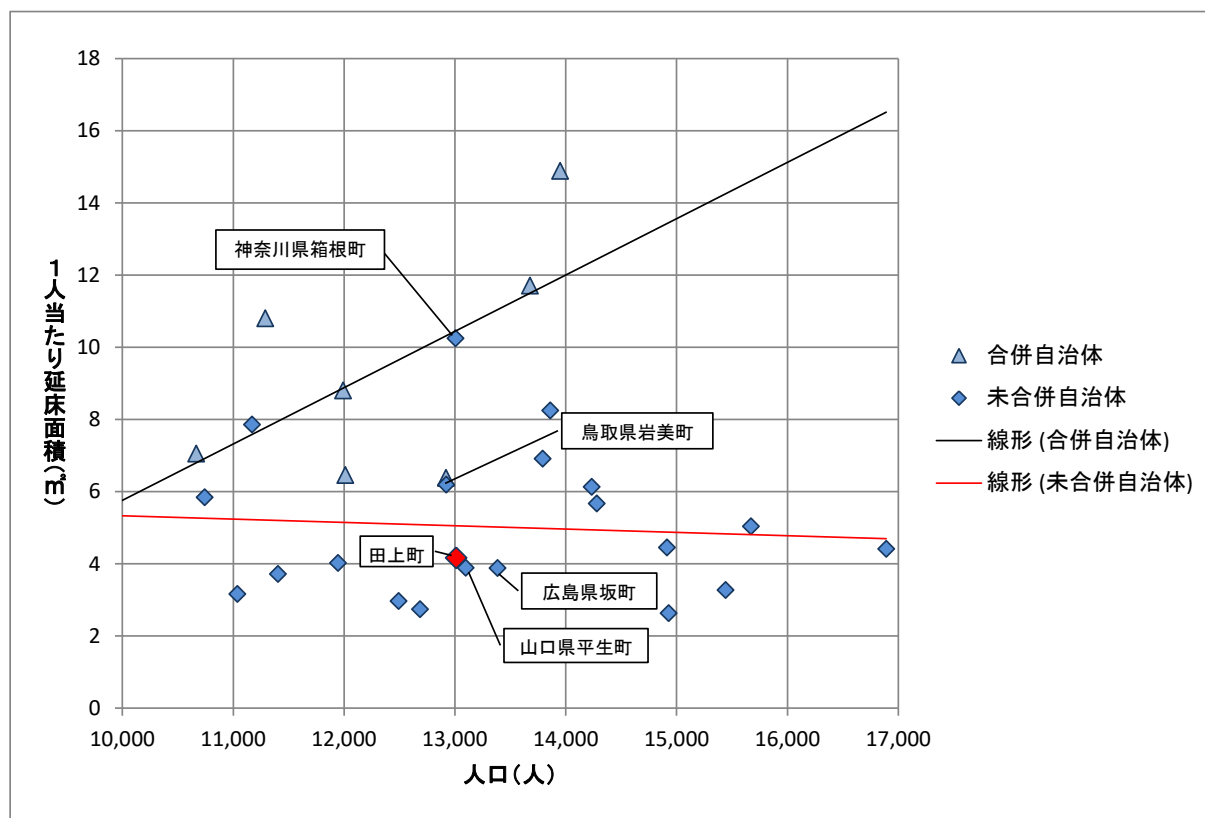


図 12 町民一人あたりの延床面積比較

- ※：総務省の「公共施設状況調 (2013)」及び「住民基本台帳人口」の 2014 (H26). 1. 1 現在データより。
- ※：類似団体…全国の市区町村を「指定都市」「中核市」「特例市」「都市」「町村」「特別区」に分類した上で、さらに「都市」「町村」を人口規模や産業構造で細分化し、合計 35 のグループに分けている。そのなかで同じグループに属する自治体を指す。田上町は、Ⅲ-2 (人口 1 万人以上 1 万 5 千人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次 80% 以上かつⅢ次 55%以上の団体) で、78 団体が属している。
- ※：他市比較の便宜の観点から、総務省の公共施設状況調査の統計数値を使用しているため、本計画における総延床面積と一致しません。

(4) 現状と見通し

本計画の対象とする公共施設について、町有施設の老朽化の状況や利用状況等を整理します。

①老朽化の状況

1) 築年数の状況

1981年以前の旧耐震基準で建築された主な公共施設は以下のとおりとなっています。文化財として保全される椿寿荘を除き、原ヶ崎交流センターなどの町民文化系施設、田上中学校や羽生田小学校などの学校教育系施設、田上町ふれあいセンターや老人憩いの家（心起園）などが該当します。田上中学校の耐震改修は実施済で、羽生田小学校は耐震診断の結果、改修は不要と判定されています。

表 8 旧耐震基準の主な建築物

建物名	大分類	建築年度
椿寿荘	スポーツ・レクリエーション系施設	1918
田上町ふれあいセンター(旧母子健康センター)	保健・福祉施設	1966
田上町保明交流センター(旧青年研修所)	町民文化系施設	1972
民俗資料館	社会教育系施設	1972
田上町民体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	1973
老人憩いの家(心起園)	保健・福祉施設	1974
原ヶ崎交流センター	町民文化系施設	1977
田上中学校	学校教育系施設	1979
羽生田小学校	学校教育系施設	1981

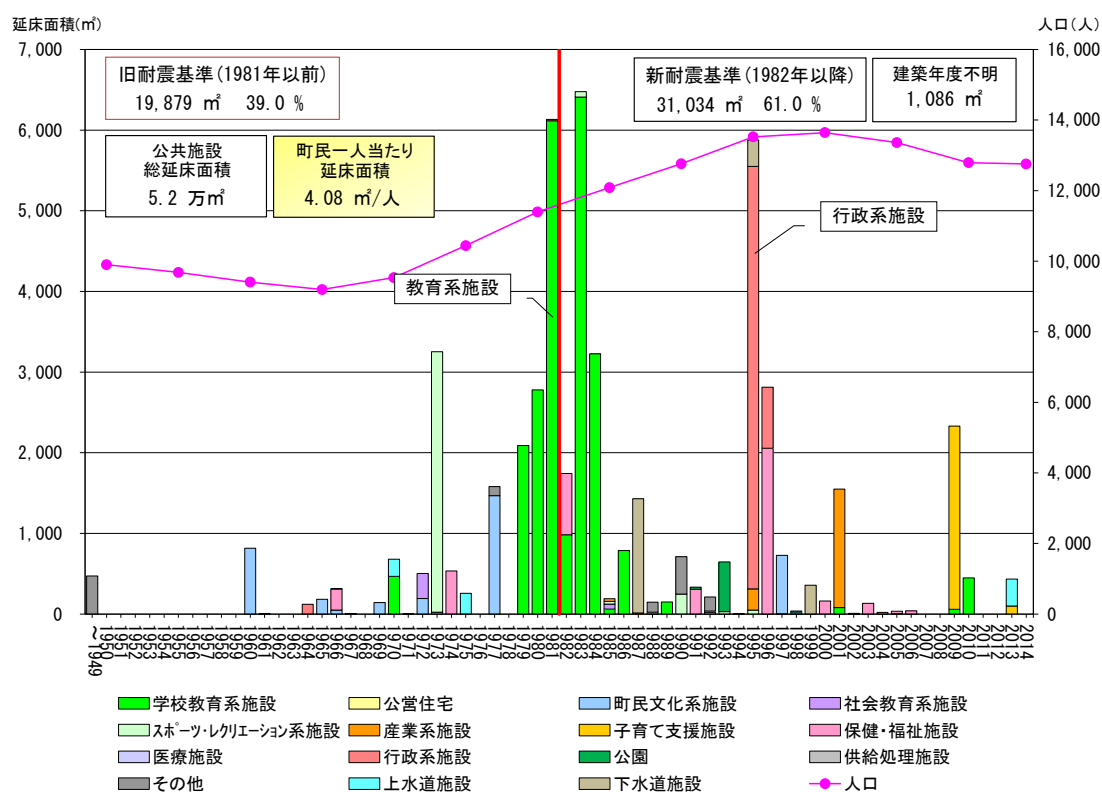


図 13 建築年度別整備状況(再掲)

2) 耐震化の状況

旧耐震基準で建設された公共施設 19,879 m²のうち、90.8%は耐震化の対策を実施しており、残り 9.2%の施設について、対策を検討しているところです。旧耐震基準で建設された公共施設のうち、耐震化が不要な施設は新耐震基準として整理しています。

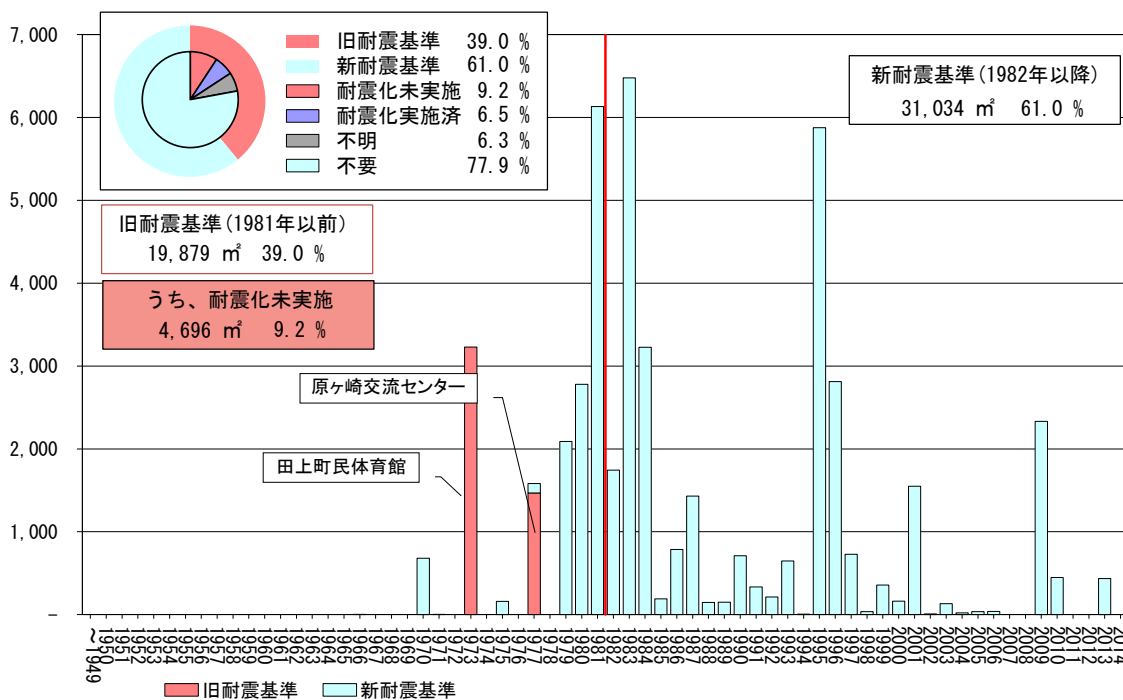


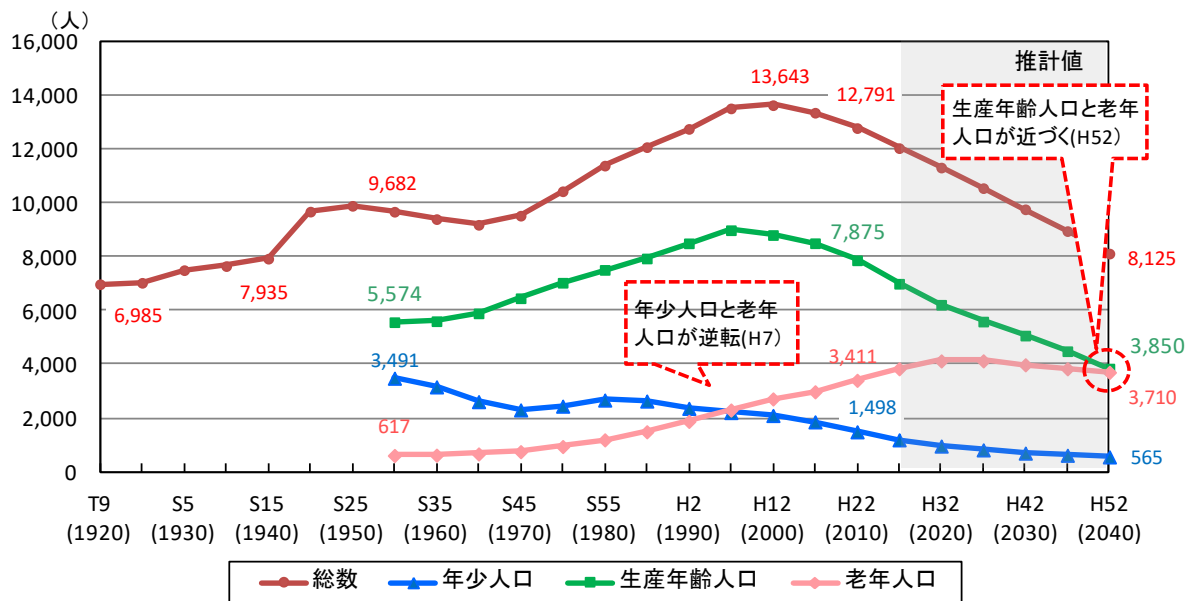
図 14 耐震補強の実施状況

2. 人口の現状と見通し

本町における今後の総人口や年代別人口等について、今後 30 年の見通しを推計するとともに、各種文献等より県内、他市町村等との比較を行い、人口動態等の課題を整理します。

(1) 町の人口推移

平成 27 年 10 月に策定した「田上町人口ビジョン」によると、平成 22 年度の国勢調査結果をもとに推計した町の将来人口は、平成 52 年（2040）には 8,125 人になるとされています。これは、平成 22 年（2010）の 12,791 人に対し、減少率で 36.5%となります。



※：出典：国勢調査（H26 まで） 社人研推計値（H27 以降）

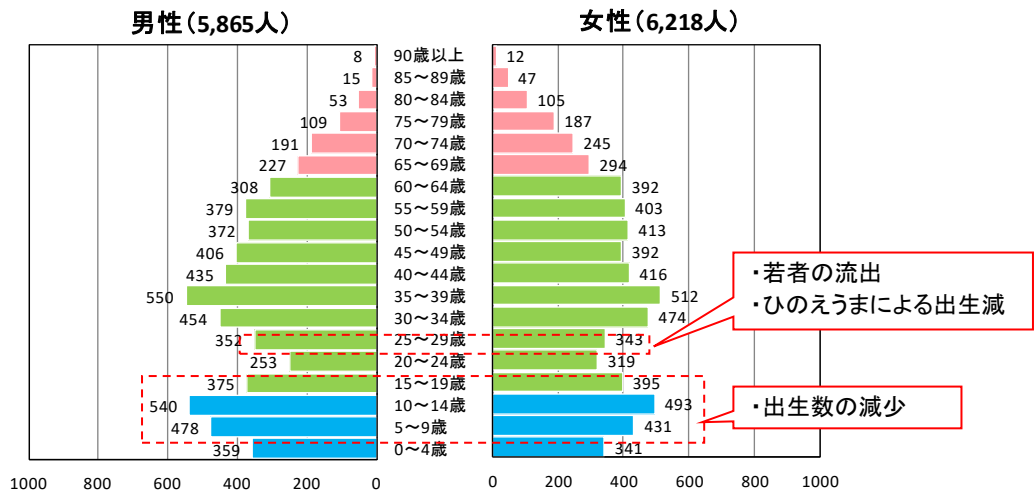
図 15 田上町における人口総数・年齢3区分別人口の推移

また年齢3区分別では、老年人口が増加を続けており、平成 7 年には年少人口を上回っています。生産年齢人口は平成 7 年をピークに減少に転じ、人口割合も同年から減少しています。老年人口は、将来推計では平成 32 年をピークに減少に転じますが、人口割合は減少せず平成 32 年以降も増加が継続と予想されます。

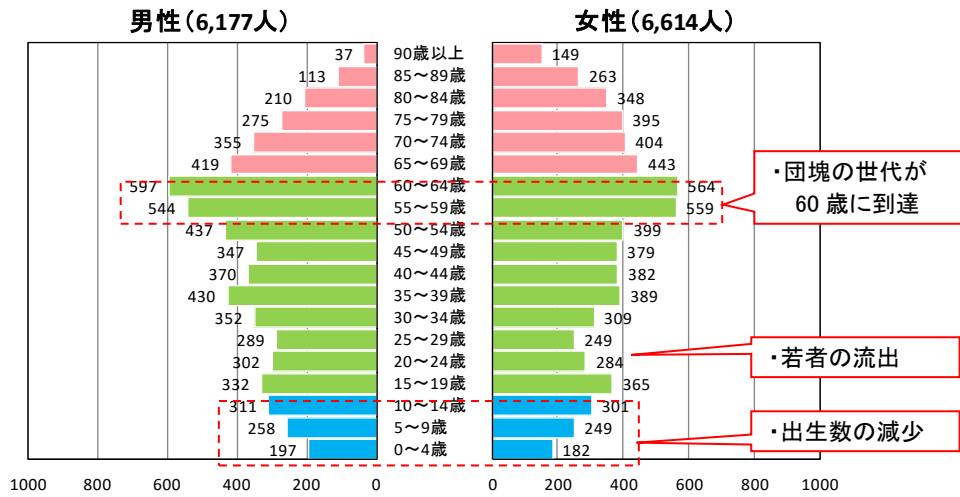
本町では今後、人口減少と高齢化が進行することとなり、公共施設等のあり方にも多く影響を与えると考えられます。

人口ピラミッドの推移では、昭和 60 年は、20 代の若者が町外へ流出している傾向が強く、平成 22 年現在はこの傾向に少子化の傾向が加わりました。将来はこの傾向がさらに進み、若年層ほど人口規模が小さくなります。特に女性の老年人口が最も多い年代となります。

■昭和60年（西暦1985年）



■平成22年（西暦2010年）



■平成52年（西暦2040年）

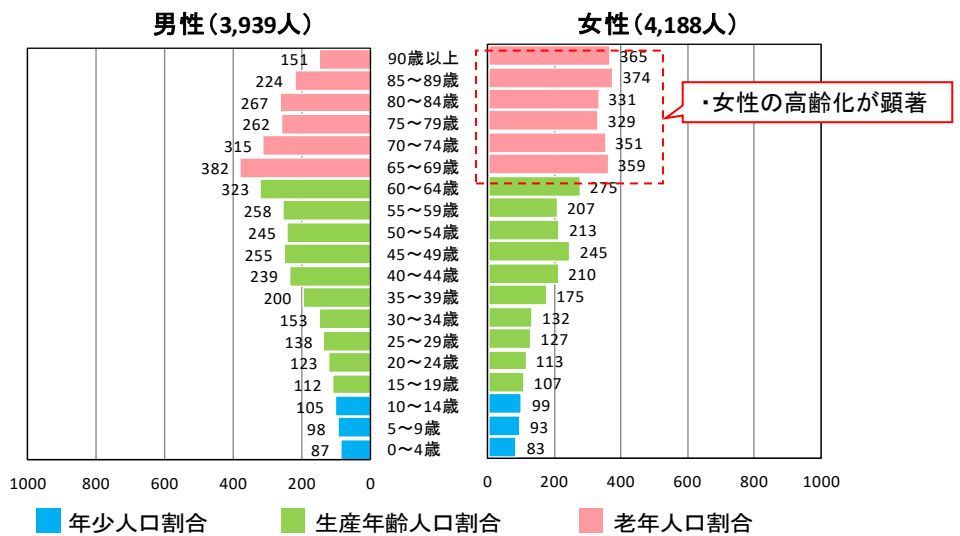


図 16 町の人口ピラミッドの推移

(2) 地区別の人口推移

本町の人口の推移を地区別に推計すると、平成 72 年 (2060 年) には、田上地区では 5,361 人が 3,340 人 (2010 年比 62.3%)、羽生田地区では 6,232 人が 3,957 人 (2010 年比 63.5%)、川通り地区では 1,195 人が 724 人 (2010 年比 60.6%) となります。町全体の平均推移と比べて羽生田地区では高く、川通り地区では低くなります。

表 9 将来人口の推移 (3 地区別)

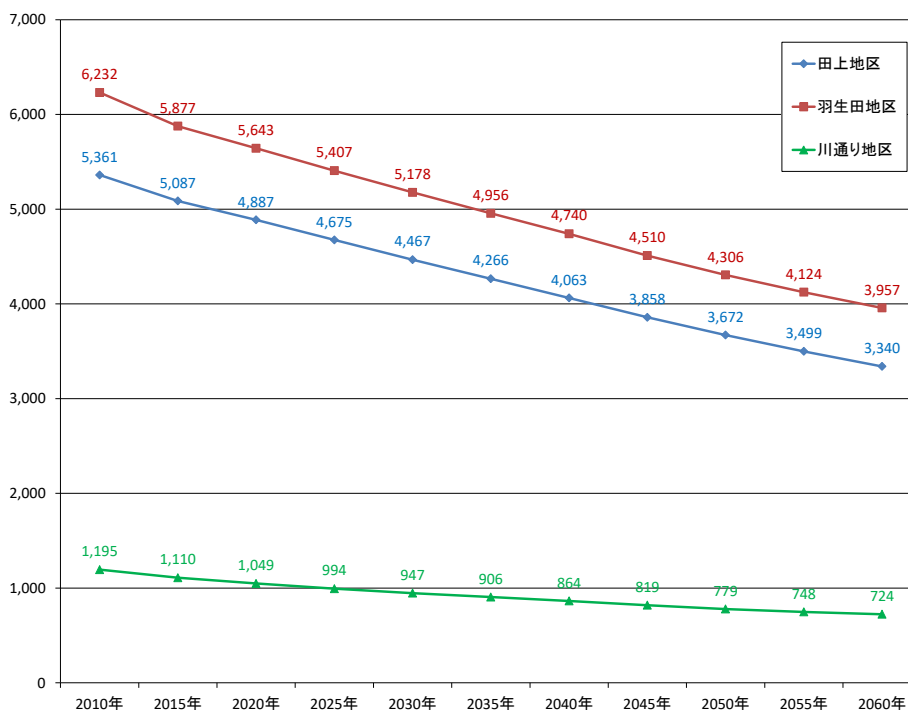
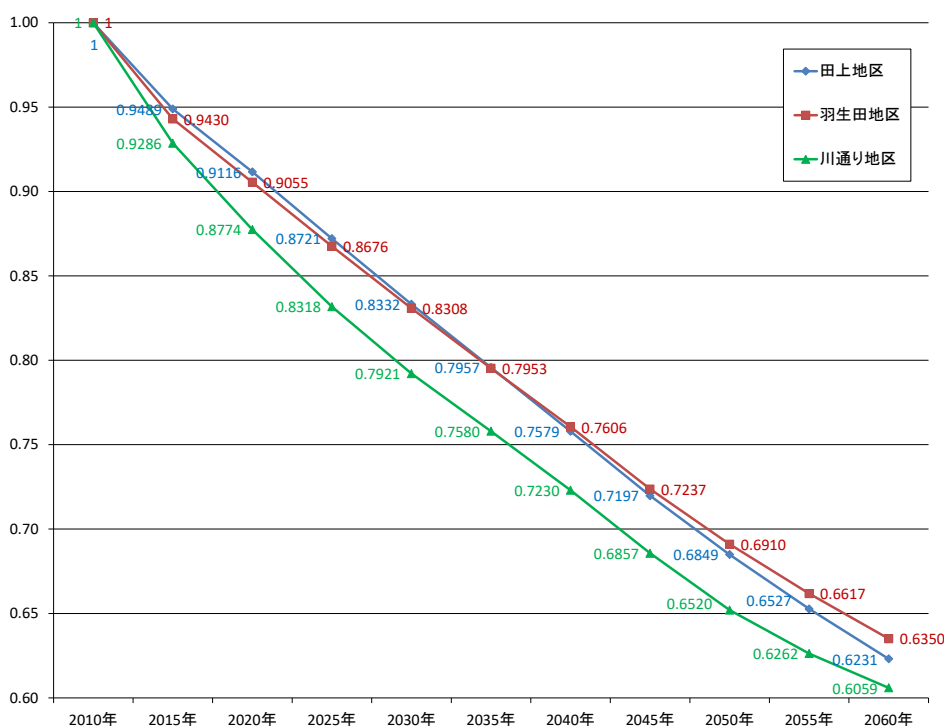


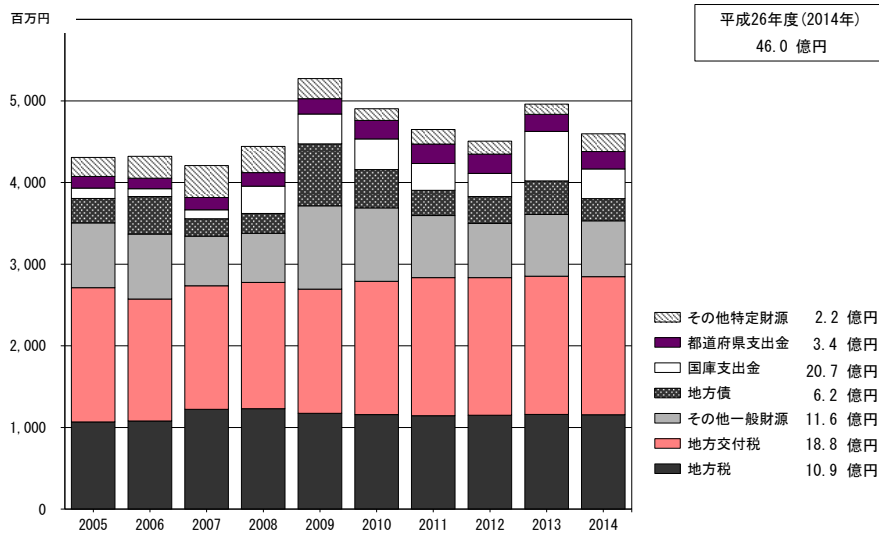
表 10 将来人口の指数 (3 地区別)



3. 財政の現状と見通し

(1) 歳入（普通会計）

2014年度の歳入総額（普通会計）は46.0億円で、その他一般財源が14.8%、地方交付税が36.7%、地方税が25.2%などとなっています。過去の推移をみると、地方債や国庫支出金、その他特定財源などにばらつきがありますが、地方交付税や地方税は、ほぼ横ばいに推移しています。



※：グラフの小計は、四捨五入により合計と異なります。

図 17 歳入決算額の推移（普通会計決算）

(2) 歳出（普通会計）

2014年度の歳出総額（普通会計）は44.6億円で、物件費が15.7%、人件費が19.7%などとなっています。過去の推移をみると、人件費は緩やかに減少している一方、扶助費や物件費は増加傾向にあります。維持修繕費は、ほぼ横ばいに推移していますが、投資的経費は年度によりばらつきがみられます。

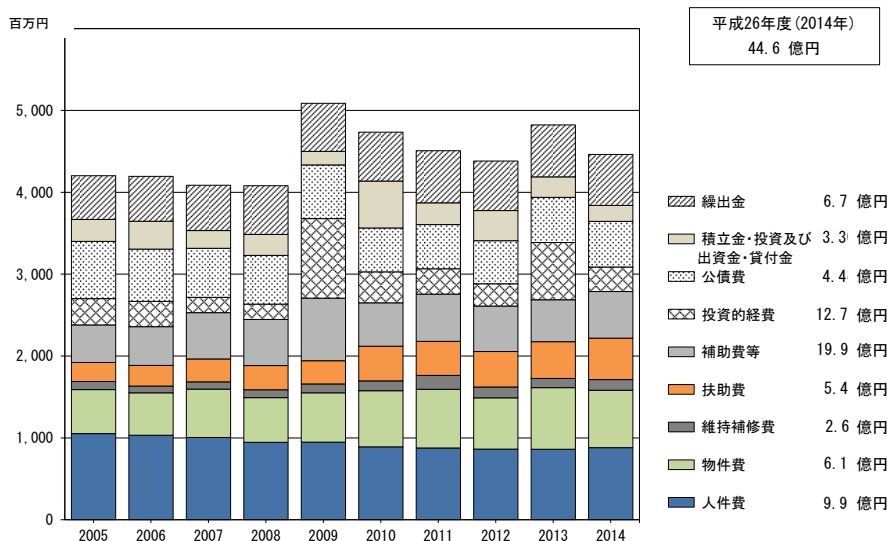


図 18 歳出決算額の推移（普通会計決算）

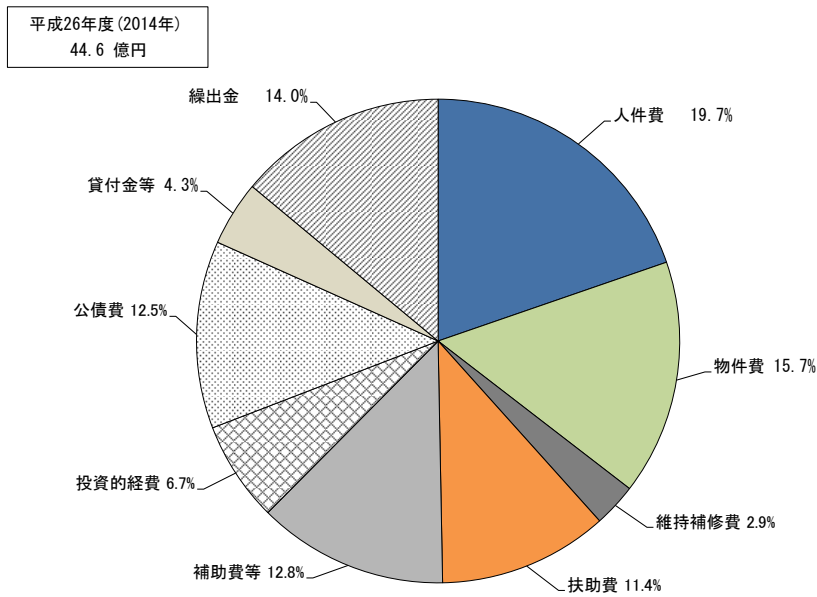


図 19 歳出決算額の性質別内訳（普通会計）

投資的経費の推移及び内訳では、2009 年及び 2013 年に大きな投資がみられましたが、そのほかの年度では、平均して 3.0 億円程度の経費が発生しています。

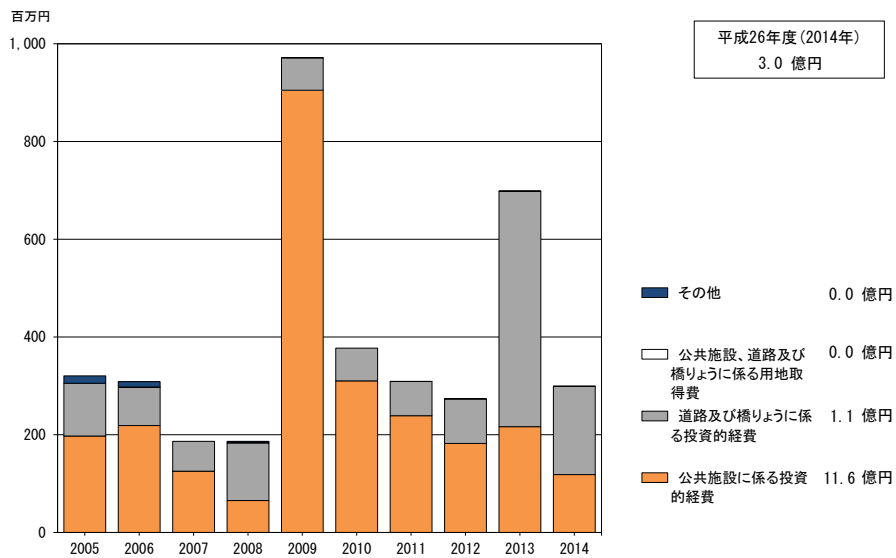


図 20 投資的経費の推移および内訳（普通会計決算）

4. 修繕・更新費の将来予測

施設の修繕・更新費の将来予測にあたっては、現有施設はすべて維持するものとして、設定した頻度・金額に基づいて費用を算出します。

(1) 公共施設とインフラ

本町が保有する公共施設及びインフラを合計した今後 40 年間の整備額は 330.4 億円で、1 年あたりの平均整備額は 8.3 億円となります。2041 年から 2045 年にかけて整備額が突出しますが、これは田上小学校など教育系施設の更新が該当します。

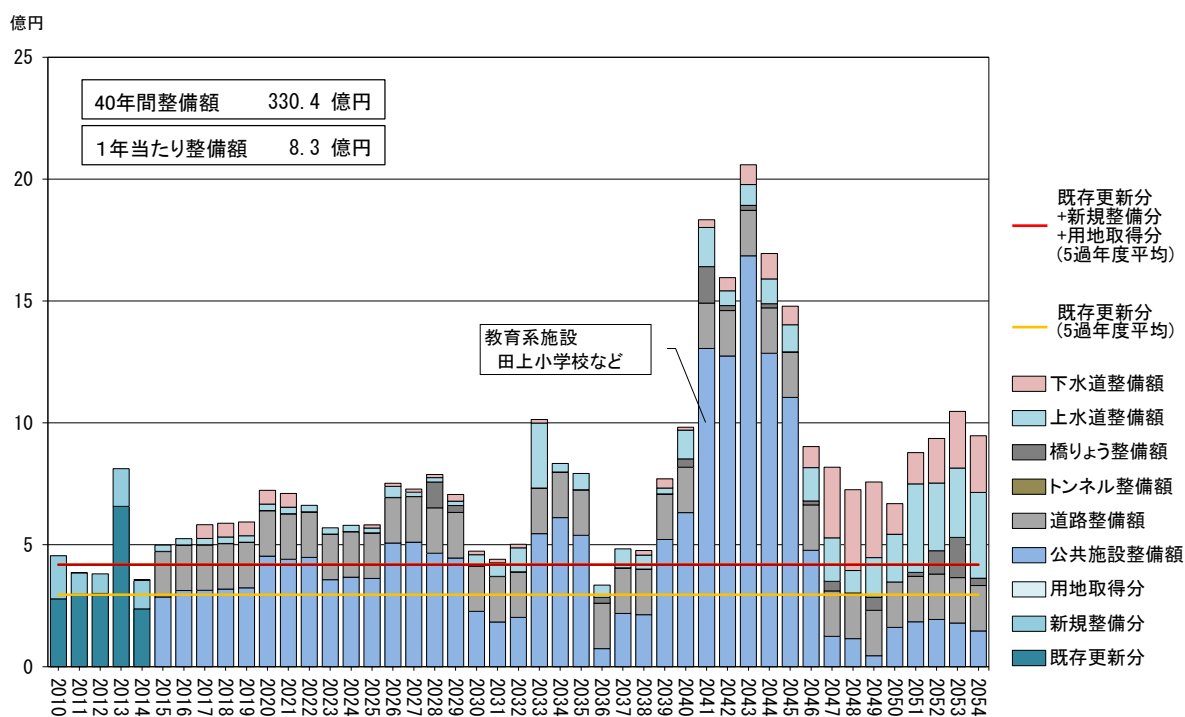


図 20 将来の更新費用の推計（公共施設およびインフラ）

(2) 公共施設

公共施設の今後40年間に掛る更新費用総額は181.6億円で、1年あたりの整備額は4.5億円となります。直近5年の平均投資的経費額は、既存更新分および新規整備分を合わせて2.13億円で、今後、修繕・更新に係る経費の不足が予測されます。

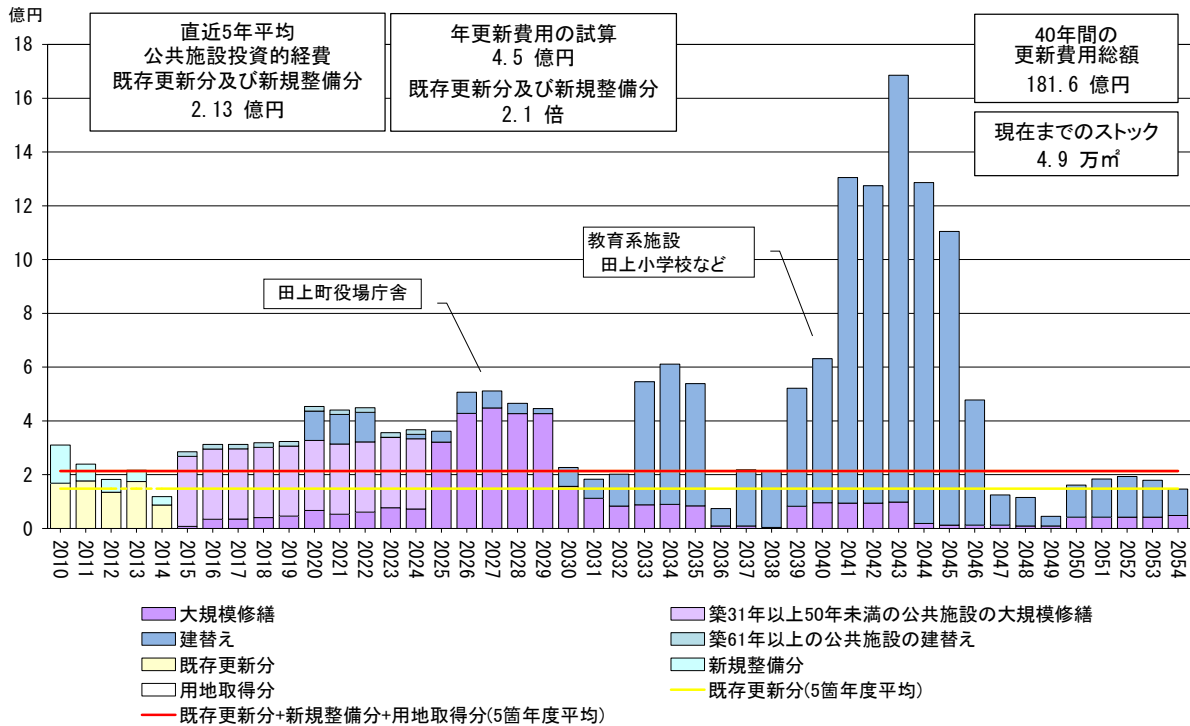


図 22 将来の更新費用の推計（公共施設）

表 11 大規模改修・建替え費用一覧

大分類	大規模改修	建替え
町民文化系施設	20 万円/㎡ ※1	40 万円/㎡ ※4
社会教育系施設	20 万円/㎡ ※1	40 万円/㎡ ※5
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡ ※2	36 万円/㎡ ※4
産業系施設	25 万円/㎡ ※2	40 万円/㎡ ※4
学校教育系施設	17 万円/㎡ ※3	33 万円/㎡ ※5
子育て支援施設	17 万円/㎡ ※2	33 万円/㎡ ※4
保健・福祉施設	20 万円/㎡ ※2	36 万円/㎡ ※4
医療施設	25 万円/㎡ ※3	40 万円/㎡ ※4
行政系施設	25 万円/㎡ ※2	40 万円/㎡ ※4
公営住宅	17 万円/㎡ ※2	28 万円/㎡ ※4
公園	17 万円/㎡ ※2	33 万円/㎡ ※4
供給処理施設	20 万円/㎡ ※2	36 万円/㎡ ※4
その他	20 万円/㎡ ※2	36 万円/㎡ ※4

※1：町が保有する施設は木造が多いことから改修費用単価を5万円/㎡削減

※2：バリアフリー対応等社会的改修含む

※3：トイレ改修等社会的改修含む

※4：解体費含む

※5：解体・グラウンド整備費含む

(3) インフラ

インフラの今後40年間に掛る更新費用総額は148.8億円で、1年あたりの整備額は3.7億円となります。2040年代以降、上水道施設や下水道施設の修繕・更新が見込まれるため、将来的に経費の不足が予測されます。

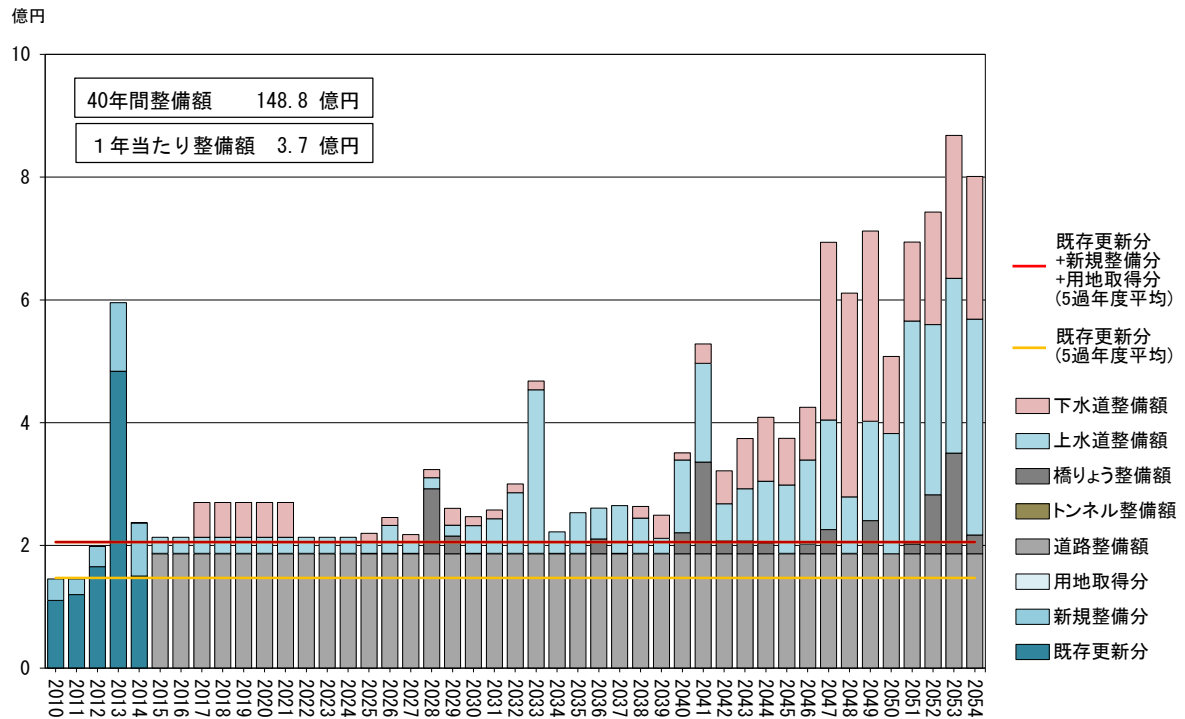


図 21 将来の更新費用の推計（インフラ資産）

①道路

道路の今後40年間に掛る更新費用総額は74.5億円で、1年あたりの整備額は1.9億円となります。直近5年の平均投資的経費額は、既存更新分および新規整備分を合わせて1.1億円となっており、今後、更新頻度の再検討など経費の圧縮が必要となります。

表 12 道路に関する投資的経費（過去5カ年）

単位：千円

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22(2010)年度	43,451	23,524	0	66,975
平成 23(2011)年度	45,377	24,567	25	69,969
平成 24(2012)年度	59,165	32,032	0	91,197
平成 25(2013)年度	121,765	65,924	0	187,689
平成 26(2014)年度	97,712	52,902	43	150,657
五か年平均	73,494	39,790	14	113,297

表 13 道路更新費用一覧

道路種別	更新年数	更新単価
1級町道	20年	4,700円/㎡
2級町道	20年	4,700円/㎡
その他の町道	20年	4,700円/㎡
農道・林道（As道・Co道）	48年	2,700円/㎡
林道（砂利道）	48年	1,350円/㎡

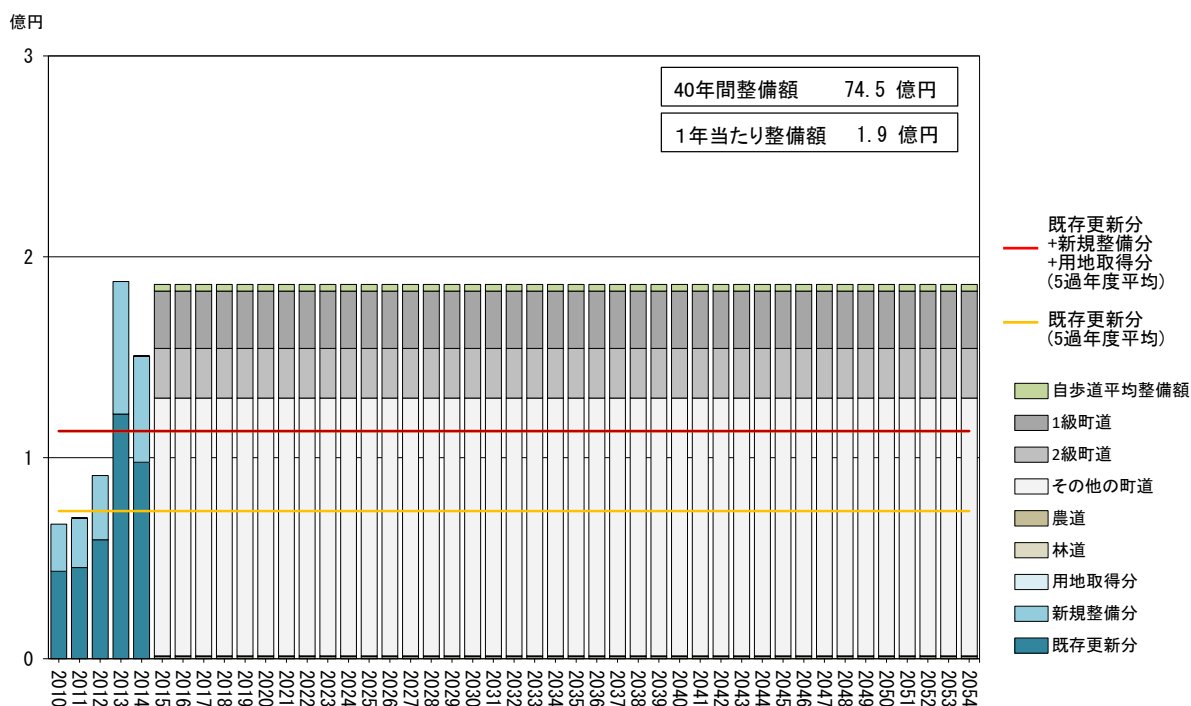


図 24 分類別面積による将来の更新費用の推計（道路）

②橋梁

橋梁の今後40年間に掛る更新費用総額は8.4億円で、1年あたりの整備額は0.2億円となります。直近5年の平均投資的経費額は、既存更新分として0.06億円となっています。当面、橋梁の修繕・更新に係る経費は発生しない見込みですが、2028年以降、断続的に投資的経費の発生が見込まれます。

表 14 橋梁に関する投資的経費（過去5カ年）

単位：千円

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22(2010)年度	0	0	0	0
平成 23(2011)年度	0	0	0	0
平成 24(2012)年度	0	0	0	0
平成 25(2013)年度	0	0	0	0
平成 26(2014)年度	30,126	0	0	30,126
五か年平均	6,025	0	0	6,025

表 15 橋梁更新費用一覧

道路種別	更新単価
P C 橋	425,000 円/m ²
R C 橋	425,000 円/m ²
鋼橋	500,000 円/m ²
石橋・木橋	425,000 円/m ²

※：P C 橋は、あらかじめ応力を加えたコンクリート材で建設された橋梁をいう。

※：R C 橋は、鉄筋コンクリートで建設された橋梁をいう。

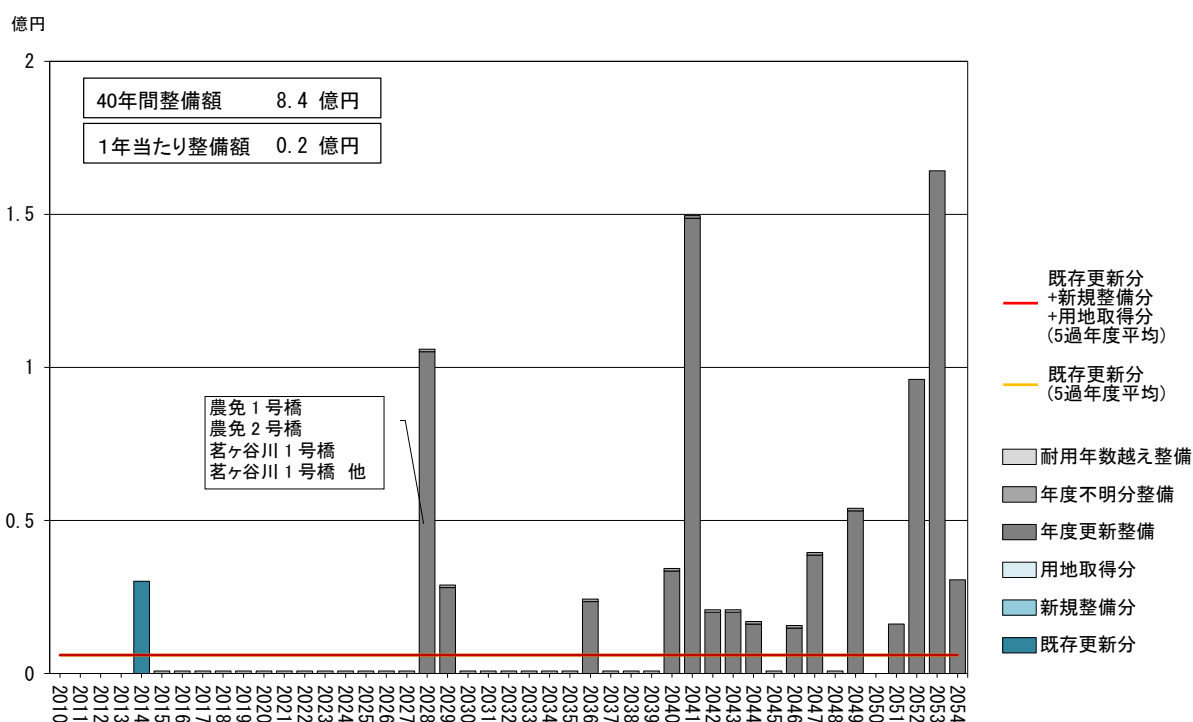


図 25 構造別面積による将来の更新費用の推計（橋梁）

③トンネル

トンネルの今後 40 年間に掛る更新費用総額はありません。

表 16 トンネルに関する投資的経費（過去5カ年）

単位：千円

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 (2010) 年度	0	0	0	0
平成 23 (2011) 年度	0	0	0	0
平成 24 (2012) 年度	0	0	0	0
平成 25 (2013) 年度	293,987	0	0	293,987
平成 26 (2014) 年度	0	0	0	0
五か年平均	58,797	0	0	58,797

表 17 トンネル更新費用一覧

トンネル	更新単価
更新	3,500,000 円/m



図 26 延長による将来の更新費用の推計（トンネル）

④上水道

上水道の今後 40 年間に掛る更新費用総額は 38.4 億円で、1 年あたりの整備額は 1.0 億円となります。このうち、2015 年以降に耐用年数を迎える施設が見込まれており、2030 年代に更新のピークを迎えることから、直近 5 年の平均投資的経費額に対して修繕・更新に係る経費の不足が予測されます。

表 18 上水道に関する投資的経費（過去 5 力年）

単位：千円

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22(2010)年度	20,045	11,467	0	31,512
平成 23(2011)年度	33,375	1,087	0	34,462
平成 24(2012)年度	39,715	903	0	40,618
平成 25(2013)年度	27,238	45,832	0	73,070
平成 26(2014)年度	670	33,552	0	34,222
五か年平均	24,209	18,568	0	42,777

表 19 上水道更新費用_一覧

種別	更新単価
導水管・300 mm未満	100,000 円/m
〃 ・300～500 mm未満	114,000 円/m
送水管・300 mm未満	100,000 円/m
〃 ・300～500 mm未満	114,000 円/m
配水管・50 mm以下	97,000 円/m
〃 ・75 mm以下	97,000 円/m
〃 ・100 mm以下	97,000 円/m
〃 ・125 mm以下	97,000 円/m
〃 ・150 mm以下	97,000 円/m
〃 ・200 mm以下	100,000 円/m
〃 ・250 mm以下	103,000 円/m
〃 ・300 mm以下	106,000 円/m
〃 ・350 mm以下	111,000 円/m

億円

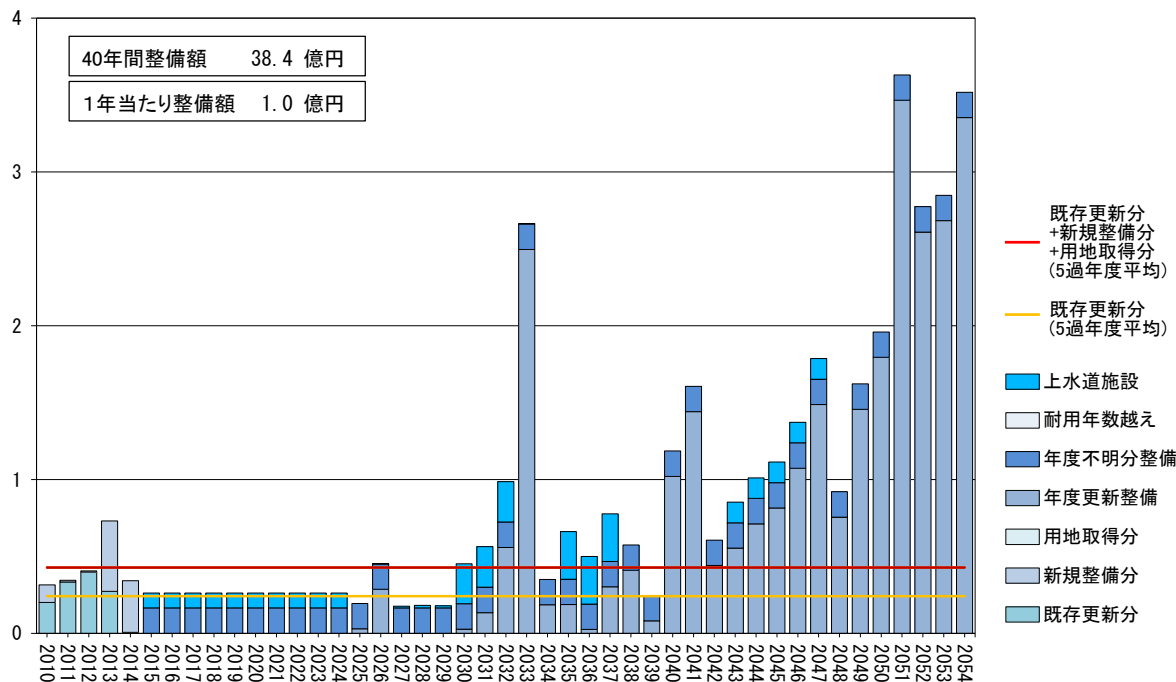


図 27 管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（上水道）

⑤下水道

下水道の今後 40 年間に掛る更新費用総額は 27.6 億円で、1 年あたりの整備額は 0.7 億円となります。今後 10 年間では、耐用年数を迎えた施設の更新が見込まれます。現在、田上終末処理場について老朽化対策を行っているところです。

2030 年代以降、施設の老朽化等による投資的経費額の増加が見込まれ、経費の不足が予測されます。

表 20 下水道に関する投資的経費（過去 5 力年）

単位：千円

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22(2010)年度	46,762	0	0	46,762
平成 23(2011)年度	41,244	0	0	41,244
平成 24(2012)年度	66,525	0	0	66,525
平成 25(2013)年度	40,712	0	0	40,712
平成 26(2014)年度	21,555	0	0	21,555
五か年平均	43,360	0	0	43,360

表 21 下水道更新費用_一覧

種別	更新単価
下水道管	124,000 円/m

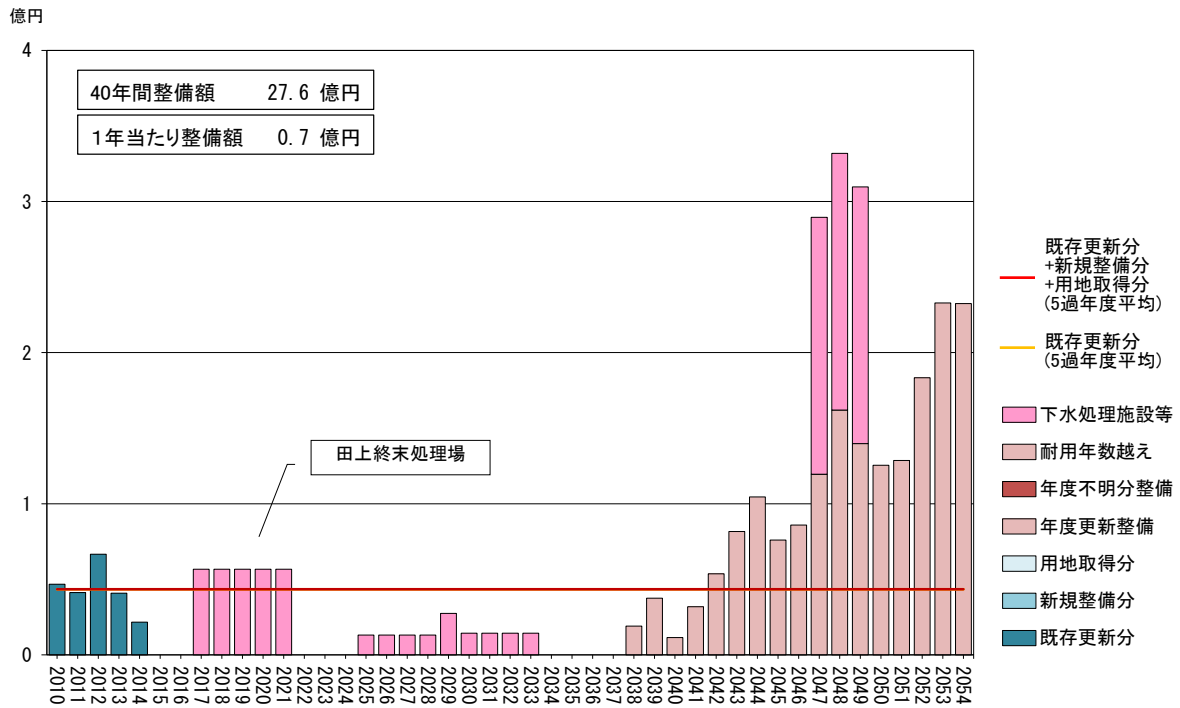


図 28 管径別・年度別延長による将来の更新費用の推計（下水道）

下水道個別計画に基づき、最適シナリオで改築措置を講じることで、100 年間の試算期間で 81,000 千円/年縮減ができるため、計画に基づき適切に対策を講じることが求められます。

表 22 下水道将来投資見込

将来投資見込額	81,000 千円/年
将来更新費用	
単純更新	221,000 千円/年
縮減対策	140,000 千円/年

第3章 公共施設等総合管理基本方針

1. 計画期間

本町において建設された公共施設等の数多くがこれから更新時期を迎えることを踏まえ、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とし、以後、継続的な更新を行います。

また、計画期間内であっても社会情勢の変化等により見直しが必要となった場合は、速やかに改定するものとします。

2. 現状や課題に関する基本認識

(1) 総量に関する基本認識

人口減少や少子化・高齢化の進展が確実な状況のもと、公共施設等の保有量が余剰となることが予想される一方、町民が必要とする施設内容の変化も見込まれます。

今後は町民サービスの水準を維持しつつ、施設の統廃合あるいは複合化（合築）、多目的利用などにより、ソフト・ハードの両面からコンパクトな施設配置及び運営を目指すことが必要です。なお施設の統廃合の検討にあたっては、既存施設の延床面積合計が上回らないようにするなどの工夫を行うものとします。

(2) 修繕・更新費用に関する基本認識

少子化に伴う生産年齢人口の減少等により町税収入の減少が懸念されますが、一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大が見込まれます。このような状況のもと、公共施設等の老朽化に伴う修繕・更新費などにかかる投資的経費に対する財源が不足することが予想されます。

今後は予防保全型管理の推進等により公共施設等の延命化や適正管理を図るなど、維持管理コストの縮減に向けた施設運営が必要です。また、施設種別ごとに維持管理計画を策定し、計画的な修繕・更新の取り組みを進めます。

(3) 公共施設等の整備等に関する基本認識

国が推進する都市再生整備計画事業の考え方に基づいて、公共施設等のまちなかへの移転、施設の統廃合、合築などを踏まえ、「コンパクト+ネットワーク」なまちづくりを目指します。また、公共施設等の整備にあたっては維持管理計画を策定し、修繕・更新といった投資的経費の支出額をあらかじめ想定するほか、使用しなくなった公共施設等については、本計画に基づき計画的な除却や売却を行います。

3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

- ・道路法の改定により5年に一度の定期点検の実施が求められることとなったことから、橋梁やトンネルなど、社会資本の安全確保のため、点検や健全度の把握を引き続き実施します。
- ・1981年度以前の旧耐震基準により建築された公共施設については、統廃合も視野に入れ、耐震化を行うか検討を進めていきます。
- ・公共施設やインフラは、予防保全型管理の視点を持って、計画的な点検・診断等の実施を行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的な維持管理・修繕・更新を行います。今後も維持していく公共施設については、「田上町まちづくり財政計画」の中で計上します。
- ・少子化、高齢化社会への対応として、施設の更新にあたってはバリアフリーや環境への配慮など、時代の要求に対応した更新を検討します。
- ・公共施設の更新にあたっては、機能の複合化や将来の改修容易性などに配慮した検討を進めます。

(3) 安全確保の実施方針

- ・町民の安全確保を実施する観点から、日常点検、定期点検などを通じて公共施設等の劣化状況を把握するとともに、災害発生時の機能保持のため、安全性の確保に努めます。
- ・今後維持していくことが難しい施設については、町民の安全確保の観点から、早期の供用廃止などの措置を適切に取っていきます。

(4) 耐震化の実施方針

- ・今後耐震化が必要となる公共施設や道路、橋梁、上下水道などのインフラについて、引き続き検討を進めていきます。

(5) 長寿命化の実施方針

- ・個別施設のインフラ長寿命化計画の策定を進めていきます。
- ・少しずつ手を加えることで使用見込み期間の延伸が見られる施設については、予防保全型管理を行っていきます。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ・公共施設等の新設、改修、更新等にあたっては、多様な人々が安全で快適に利用することができるよう、施設や設備のユニバーサルデザイン化に努めます。

(7) 脱炭素化の推進方針

- ・地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び今後策定される（仮）田上町地球温暖化対策実行計画に基づき、公共施設において再生可能エネルギーの導入及び消費エネルギーの省力化を推進し、施設の脱炭素化に努めます。

(8) 統合や廃止の推進方針

- ・人口減少時代の到来を迎え、施設の利用頻度が低い施設や老朽化が進んだ施設は、近接する類似施設との集約化や用途の異なる施設との複合化を検討します。
- ・当該サービスが公共施設等を維持しなければならないものであるか、民間への振替ができないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。
- ・少子化・高齢化、人口減少などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編を検討します。
- ・公共施設の保有量については、少子化・高齢化、人口減少社会の到来に対応し、施設の需要量の変化に合わせた量とサービスの最適化を図ります。

(9) PPP/PFIの推進

- ・施設の設置、管理運営にあたっては、指定管理者制度のほか、PPP/PFIの活用を検討します。

(10) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・本計画を確実に実施するために必要となる全庁的な取組体制の構築や情報共有方策について、本町の状況を踏まえ方針を策定します。
- ・公共施設等総合管理方針に基づき公共施設マネジメントの運用を開始し、公共施設等に関する情報を全庁的に一元管理します。
- ・公共施設マネジメントは、固定資産台帳とも連携させ、地方公会計制度の財務諸表や財産に関する調書とも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づく運用管理を行います。
- ・職員一人一人が経営的視点を持って、全体の最適化を意識した公共施設マネジメントを進めます。

※：PPP・・・Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

※：PFI・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

4. 取組体制の構築及び情報共有方策の検討

公共施設等総合管理計画の推進にあたっては、全体計画（本計画）のもと、各所管課による個別計画の策定を踏まえ、PDCAサイクルにより運用します。

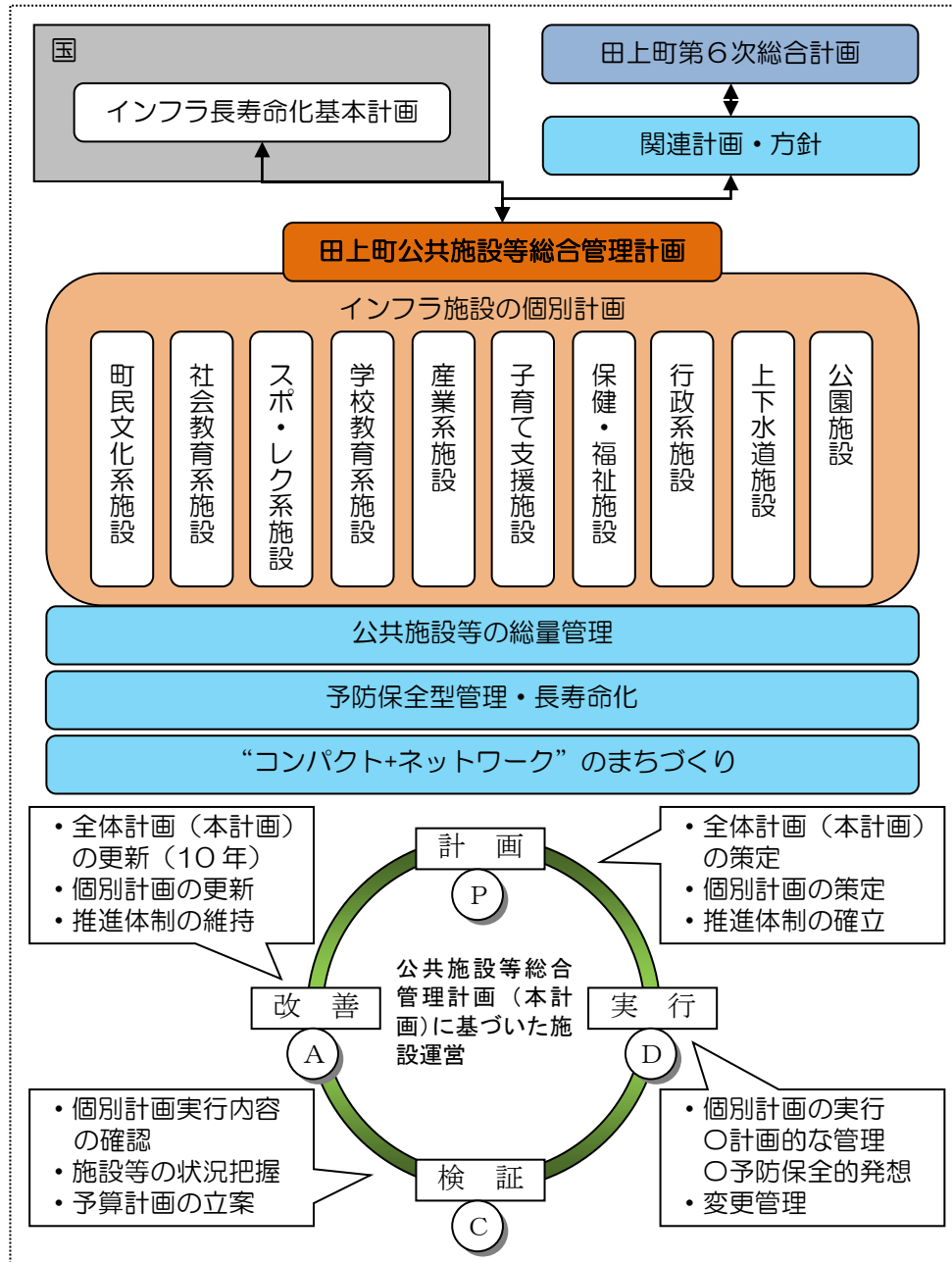


図 29 管理を実現するための体制

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 町民文化系施設

表 23 町民文化系施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
コミュニティセンター (あい・愛)	教育委員会	1997	722.08	鉄骨その他
田上町保明交流センター (旧青年研修所)	教育委員会	1972	193.77	木造
地域学習センター	教育委員会	1977	1,665.38	鉄筋コンクリート
公民館	教育委員会	1960	790.50	木造
公民館 (物置)	教育委員会	1961	7.70	木造
公民館 (物置プレハブ)	教育委員会	1992	20.52	プレハブ
公民館 (旧役場庁舎)	教育委員会	1960	24.90	木造
公民館 (設計室)	教育委員会	1969	143.79	木造
公民館 (総合庁舎事務室)	教育委員会	1965	177.24	木造
公民館 (総合庁舎廊下)	教育委員会	1965	6.61	木造
公民館 (総合庁舎運転手控室)	教育委員会	1973	24.00	木造
公民館 (資材倉庫)	教育委員会	1966	49.58	木造セメント
交流会館	教育委員会	2019	2,516	鉄筋コンクリート

(1) 現況

- ・「コミュニティセンター (あい・愛)」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に50名前後で推移しており、利用定員数に対する割合は、40%弱となっています。
- ・「田上町保明交流センター (旧青年研修所)」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に3名弱で推移しており、利用定員数に対する割合は、6%弱となっています。
- ・「原ヶ崎交流センター」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に26名前後で推移しており、利用定員数に対する割合は、25%余りとなっています。
- ・「公民館」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に50名前後で推移しており、利用定員数に対する割合は、34%余りとなっています。

表 24 町民文化系施設の利用状況

建物名	利用定員 数(人)	年間開所 日数(日)	利用状況(延べ人数)		
			H24	H25	H26
コミュニティセンター (あい・愛)	130	359	16,304 (45.4)	17,488 (48.7)	18,687 (52.1)
田上町保明交流センター (旧青年研修所)	50	359	1,031 (2.9)	777 (2.2)	1,059 (2.9)
地域学習センター (旧原ヶ崎交流センター)	100	359	8,810 (24.5)	9,487 (26.4)	9,364 (26.0)
公民館	150	359	18,605 (51.8)	17,421 (48.5)	19,288 (53.7)
交流会館	—	—	—	—	—

※カッコ内：開所日数あたりの利用者数

(2) 方針

- ・「田上町保明交流センター（旧青年研修所）」は 1972 年度に整備された施設で、老朽化が進行しています。利用者数が極端に低く、他施設への機能移転及び本施設の廃止を検討します。
- ・「地域学習センター」は、1977 年度に整備された施設ですが、2020 年度に大規模改修及び増築を行い、図書機能の充実や子どもたちの体験活動施設として活用するなど、複合的利用を行い、人材育成のための施設としてリニューアルされました。当面は大規模な改修の必要性はありません。
- ・「公民館」は 1960 年度に建設され耐用年数（24 年）も大幅に過ぎていることなどや代替施設である「田上町交流会館」が 2019 年度に整備されたことから、財政状況を踏まえながらできるだけ早期に取壊しを行います。
- ・「田上町交流会館」は 2019 年度に整備された施設であり経過年数が大きくないため当面大規模な改修の必要性はありません。

2. 社会教育系施設

表 25 社会教育系施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
老人憩の家（心起園）陶芸棟	教育委員会	1985	51.84	木造
老人憩の家（心起園）陶芸棟	教育委員会	1985	10.36	レンガ造
民俗資料館	教育委員会	1972	309.35	鉄骨その他

(1) 現況

- ・「老人憩の家（心起園）陶芸棟」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に10名余りで推移しており、利用定員数に対する割合は、34%程度となっています。
- ・「民俗資料館」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に30名余りで推移しており、年間利用定員数に対する割合は、0.9%弱となっています。

表 26 社会教育系施設の利用状況

建物名	利用定員 数(人)	年間開所 日数(日)	利用状況（延べ人数）		
			H24	H25	H26
老人憩の家（心起園）陶芸棟	30	100	1,020 (10.2)	1,000 (10.0)	1,040 (10.4)
民俗資料館	10	359	23 (0.1)	57 (0.2)	15 (0.0)

※カッコ内：開所日数あたりの利用者数

(2) 方針

- ・「民俗資料館」は1972年度に建設され老朽化が進行しています。年間の利用者数も極端に少なく施設の存在意義を再確認するとともに、更新にあたっては、他施設との合築などにより機能のみを存続させることも視野に検討を進めます。

3. スポーツ・レクリエーション系施設

表 27 スポーツ・レクリエーション系施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
護摩堂山あじさい園 (便所)	産業振興課	1983	25.43	鉄骨その他
護摩堂山あじさい園 (団九郎)	産業振興課	1995	49.57	木造
護摩堂山あじさい園 (東屋)	産業振興課	1993	9.00	木造
護摩堂山あじさい園 (便所)	産業振興課	1993	6.00	木造
護摩堂山あじさい園 (配水池)	産業振興課	1993	6.96	鉄骨その他
護摩堂山あじさい園 (第1ポンプ小屋)	産業振興課	1993	4.44	鉄骨その他
護摩堂山あじさい園 (第2ポンプ小屋)	産業振興課	1993	4.44	鉄骨その他
護摩堂山あじさい園 (管理棟兼便所及び洗い場)	産業振興課	1983	41.55	コンクリートブロック
護摩堂山あじさい園 (東屋1)	産業振興課	1985	12.25	鉄筋コンクリート
護摩堂山あじさい園 (東屋2)	産業振興課	1985	7.84	鉄筋コンクリート
護摩堂山あじさい園 (東屋3)	産業振興課	1985	12.15	鉄筋コンクリート
町営羽生田野球場 (本体)	教育委員会	1990	193.59	鉄筋コンクリート
町営羽生田野球場 (便所)	教育委員会	1990	23.00	コンクリートブロック
町営羽生田野球場 (格納庫)	教育委員会	1990	29.16	鉄骨その他
田上町民体育館	教育委員会	1973	3,229.06	鉄骨その他

(1) 現況

- ・「町営羽生田野球場」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に27名程度で推移しており、利用定員数に対する割合は、27%余りとなっています。
- ・「田上町民体育館」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に80名程度で推移しており、利用定員数に対する割合は、16%弱となっています。

表 28 スポーツ・レクリエーション系施設の利用状況

建物名	利用定員 数(人)	年間開所 日数(日)	利用状況(延べ人数)		
			H24	H25	H26
町営羽生田野球場	100	214	6,042 (28.2)	5,711 (26.7)	5,868 (27.4)
田上町民体育館	500	359	28,684 (79.9)	30,226 (84.2)	26,665 (74.3)

(2) 方針

- ・「田上町民体育館」は1973年度に建設された施設で老朽化が進行しています。そのため2023年5月に使用を禁止といたしました。検討委員会を立ち上げ、新たな体育館の建設に向けて検討を進めていきます。

4. 産業系施設

表 29 産業系施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
ごまどう湯っ多里館	産業振興課	1995	261.67	鉄骨その他
ごまどう湯っ多里館	産業振興課	2001	1,293.42	鉄骨その他
ごまどう湯っ多里館 (エレベータ歩道橋棟)	産業振興課	2001	97.18	鉄骨その他
ごまどう湯っ多里館 (体験棟)	産業振興課	2001	77.89	木造
田上駅 (駅舎)	産業振興課	1985	33.00	鉄筋コンクリート
田上駅 (便所)	産業振興課	1987	13.25	木造

(1) 現況

- ・「ごまどう湯っ多里館」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に500名程度で推移しており、利用者数は減少傾向にあります。

表 30 産業系施設の利用状況

建物名	利用定員 数(人)	年間開所 日数(日)	利用状況 (延べ人数)		
			H24	H25	H26
ごまどう湯っ多里館	-	353	179,159 (507.5)	174,196 (493.5)	146,061 (491.8)

※カッコ内：開所日数あたりの利用者数 H26の年間開所日数は297日で算出

(2) 方針

- ・「ごまどう湯っ多里館」は2001年度に建設された温泉施設で、2015(平成27年)1月にリニューアル整備を行いました。今後も施設の老朽化対策を確実に行うほか、類似施設が他市町にも存在するため利用者数が減少しないようPR等の対策を強化し、収益の確保に努めます。

5. 学校教育系施設

表 31 学校教育系施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
田上小学校 (管理棟)	教育委員会	1983	1,322.00	鉄筋コンクリート造
田上小学校 (渡廊下)	教育委員会	1983	58.00	鉄筋コンクリート造
田上小学校 (教室棟)	教育委員会	1983	3,446.00	鉄筋コンクリート造
田上小学校 (体育館棟)	教育委員会	1983	1,454.00	鉄骨その他造
田上小学校 (渡廊下)	教育委員会	1983	77.00	鉄筋コンクリート造
田上小学校 (渡廊下)	教育委員会	1983	54.00	鉄筋コンクリート造
田上小学校 (機械室)	教育委員会	1984	24.00	鉄筋コンクリート造
田上小学校 (プール)	教育委員会	1984	400.00	-
田上小学校 (給食棟)	教育委員会	1982	491.00	鉄筋コンクリート造
羽生田小学校 (校舎棟-東)	教育委員会	1981	2,136.00	鉄筋コンクリート造
羽生田小学校 (校舎棟-西)	教育委員会	1981	2,666.00	鉄筋コンクリート造
羽生田小学校 (体育館)	教育委員会	1981	1,309.00	鉄骨その他造
羽生田小学校 (機械室)	教育委員会	1982	83.00	鉄骨その他造
羽生田小学校 (プール)	教育委員会	1982	400.00	-
羽生田小学校 (食堂)	教育委員会	1986	787.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (A棟)	教育委員会	1979	1,684.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (B棟)	教育委員会	1980	668.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (C棟)	教育委員会	1980	1,299.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (D棟)	教育委員会	1980	813.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (校舎増築1)	教育委員会	1984	438.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (校舎増築2)	教育委員会	1985	62.00	鉄骨その他造
田上中学校 (校舎増築3)	教育委員会	1990	150.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (渡り廊下)	教育委員会	1984	25.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (渡り廊下)	教育委員会	1984	50.00	鉄骨その他造
田上中学校 (屋内運動場)	教育委員会	1984	2,068.00	鉄骨その他造
田上中学校 (クラブハウス)	教育委員会	1984	221.00	鉄筋コンクリート造
田上中学校 (更衣室)	教育委員会	1970	46.00	鉄骨その他造
田上中学校 (機械更衣室)	教育委員会	1970	46.00	鉄骨その他造
田上中学校 (プール)	教育委員会	1970	375.00	-
田上中学校 (武道場)	教育委員会	2010	448.00	鉄骨その他造
田上中学校 (駐輪場)	教育委員会	-	320.00	鉄骨
田上中学校 (グラウンドプレハブ)	教育委員会	2001	79.90	プレハブ
田上中学校 (グラウンドプレハブ)	教育委員会	2009	59.62	プレハブ
田上中学校屋外便所	教育委員会	1988	22.80	コンクリートブロック
田上町学校給食共同調理場	教育委員会	1979	400.00	鉄筋コンクリート造
スクールバス待合所 (上横場)	教育委員会	1997	4.97	木造
スクールバス待合所 (下横場①)	教育委員会	1981	4.97	木造
スクールバス待合所 (曾根)	教育委員会	1979	4.86	木造
スクールバス待合所 (湯川)	教育委員会	1982	6.83	木造
スクールバス待合所 (後藤)	教育委員会	2002	4.97	木造
スクールバス待合所 (下横場②)	教育委員会	1994	4.97	木造
スクールバス待合所 (暁星高校前)	教育委員会	2005	6.61	木造

(1) 現況

- ・学校教育系施設は、本町の公共施設のうち、建物比で45.4%を有しており、施設種別では町内で最も多くの施設等を保有しています。

(2) 方針

- ・今後、少子化が見込まれるなか、児童・生徒数の推移を注視し、施設の統廃合の時期を見極めます。
- ・今後の児童・生徒数の減少による空き教室等については、地域利用を含めて複合的な利用を検討します。
- ・学校給食の外部委託やそれに伴う施設の廃止など、費用対効果に見合った施設運営の検討を進めます。

6. 子育て支援施設

表 32 子育て支援施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
竹の友幼稚園	教育委員会	2009	2,252.22	鉄骨その他
竹の友幼稚園	教育委員会	2013	99.67	鉄骨その他
竹の友幼稚園(倉庫)	教育委員会	2009	19.87	木造

(1) 現況

- ・「竹の友幼稚園」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に200名前後で推移しており、利用定員数に対する割合は、72.8%となっています。

表 33 子育て支援施設の利用状況

建物名	利用定員 数(人)	年間開所 日数(日)	利用状況(延べ人数)		
			H24	H25	H26
竹の友幼稚園	278	294	60,875 (207.1)	57,504 (195.6)	60,156 (204.6)

※カッコ内：開所日数あたりの利用者数

(2) 方針

- ・「竹の友幼稚園」は2009年度に建設された施設で、現状は利用率も高く、バランスよく利活用されており、今後も引き続き利用者の安全性、快適性等を確保しながらサービスの提供を継続します。

7. 保健・福祉施設

表 34 保健・福祉施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
田上町総合保健福祉センター	保健福祉課	1996	1,831.62	鉄筋コンクリート
田上町総合保健福祉センター (車庫棟)	保健福祉課	1996	164.40	鉄骨その他
田上町総合保健福祉センター (渡廊下)	保健福祉課	1996	39.89	鉄筋コンクリート
田上町デイサービスセンター	保健福祉課	1991	307.04	鉄筋コンクリート
田上町デイサービスセンター (倉庫)	保健福祉課	1992	17.90	プレハブ
田上町デイサービスセンター (職員休憩室)	保健福祉課	1996	19.44	プレハブ
コミュニティデイホームくつろぎの家	保健福祉課	2000	162.58	木造
コミュニティデイホームくつろぎの家 (プレハブ)	保健福祉課	2002	3.35	プレハブ
コミュニティデイホームふれあいの家 (旧 母子健康センター)	保健福祉課	1966	261.74	木造
田上町障害者ふれあいセンター (やすらぎの家)	保健福祉課	2003	132.50	木造
田上町障害者ふれあいセンター (やすらぎ の家) (プレハブ)	保健福祉課	2005	29.22	鉄骨その他
田上町障害者ふれあいセンター (やすらぎ の家) (プレハブ)	保健福祉課	2006	39.75	鉄骨その他
老人憩の家 (心起園)	保健福祉課	1974	534.15	鉄筋コンクリート
田上町老人福祉センター	保健福祉課	1982	760.17	鉄筋コンクリート

(1) 現況

- ・「田上町総合保健福祉センター」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に30名余りで推移しています。
- ・「田上町デイサービスセンター (康養園)」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に14名程度で推移しており、利用定員数に対する割合は、56%となっています。
- ・「コミュニティデイホームくつろぎの家」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に12名程度で推移しており、利用者数は減少傾向にあります。
- ・「コミュニティデイホームふれあいの家」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に6名余りで推移しています。
- ・「田上町障害者ふれあいセンター (やすらぎの家)」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に6名余りで推移しています。
- ・「田上町老人福祉センター」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に60名余りで推移しています。
- ・「老人憩の家 (心起園)」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に60名余りで推移しています。

表 35 保健・福祉施設の利用状況

建物名	利用定員数(人)	年間開所日数(日)	利用状況(延べ人数)		
			H24	H25	H26
田上町総合保健福祉センター	-	280	8,500 (30.4)	9,000 (32.1)	9,500 (33.9)
田上町デイサービスセンター(康養園)	25	363	5,209 (14.3)	4,318 (11.9)	5,738 (15.8)
コミュニティデイホームくつろぎの家	-	246	3,165 (12.9)	3,065 (12.5)	2,907 (11.8)
コミュニティデイホームふれあいの家 (旧母子健康センター)	-	246	1,567 (6.4)	1,697 (6.9)	1,499 (6.1)
田上町障害者ふれあいセンター (やすらぎの家)	-	246	1,581 (6.4)	1,480 (6.0)	1,650 (6.7)
田上町老人福祉センター	-	306	19,244 (62.9)	19,889 (65.0)	18,699 (61.1)
老人憩の家(心起園)	-	308	16,903 (54.9)	19,398 (63.0)	20,459 (66.4)

※カッコ内：開所日数あたりの利用者数

(2) 方針

- ・「田上町総合保健福祉センター」は1996年度に建設された施設で、町役場に隣接しています。一日あたりの利用者数は30名余りとなっていますが、今後は、施設の持つ機能を最大限活用し、利用者数の増大を図ります。
- ・「田上町デイサービスセンター」は1991年度に建設された施設で、稼働率は50%台となっています。
- ・「コミュニティデイホームくつろぎの家」は2000年度に建設された施設で、毎日平均12名弱の利用がみられますが、近年減少傾向にあります。今後は、施設の設置目的を周知し、利用者数の増大を図ります。
- ・「コミュニティデイホームふれあいの家(旧母子健康センター)」は1966年度に建設された建物で老朽化が進行しています。一日の施設利用者は6名程度となっており、利用頻度は低い状況であることから、他施設への機能移転、本施設の廃止を念頭に検討を進めます。
- ・「田上町障害者ふれあいセンター(やすらぎの家)」は2003年度に建設された施設で、一日の施設利用者は6名程度となっています。今後は、利用しやすい環境整備を更に進めます。
- ・「老人憩の家(心起園)」は、1974年度に建設された施設で耐用年数(47年)を越えていることから2034年度までは修繕を行い使用することとし、その間に当該施設の利用状況を見ながら必要性について検討を行います。
- ・「田上町老人福祉センター」は1982年度に建設された施設で、一日あたりの施設利用者は60名程度となっています。本施設は、築年数が経過し施設の老朽化が進行しているため、適切な修繕により延命化を図るなどの対策を進めます。

8. 行政系施設

表 36 行政系施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
田上町役場	総務課	1995	4,590.30	鉄筋コンクリート
田上町役場(車庫棟)	総務課	1995	649.00	鉄骨その他
自動車車庫・油倉庫	教育委員会	1964	112.39	鉄骨その他
自動車車庫・油倉庫	教育委員会	1964	9.91	鉄筋コンクリート
自動車車庫・油倉庫	総務課	-	28.62	鉄骨その他
建設機械用車庫	地域整備課	-	161.49	鉄骨その他
田上郷排水機場	産業振興課	1996	757.77	鉄骨その他

(1) 現況

- ・「田上町役場」は町政機能を担う基幹施設として整備され、現在まで特に課題はありませんが、2025年頃から大規模修繕の時期を迎えるため、投資的経費の負担増が懸念されます。
- ・「自動車車庫・油倉庫」3か所、「建設機械用車庫」については、耐用年数(31年)を経過しており施設の老朽化が懸念されます。

(2) 方針

- ・「田上町役場」は、1995年度に建設された施設で、町政を担う中心拠点であるほか、災害時には対策本部が設置されるなど防災拠点であることから、計画的な修繕の実施により施設の健全度の確保を図ります。
- ・「自動車車庫・油倉庫」2か所については、1964年度に建設された施設で、老朽化が進行しており、今後、更新の検討を進めます。
- ・「田上郷排水機場」は1996年度に建設された施設で、耐用年数(31年)を迎えるまでにはまだ期間はありますが、ポンプ設備などは定期的な更新が必要となることから適切な時期に更新を行います。

9. 上下水道

表 37 上水道施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
羽生田浄水場（ろ過機棟）	地域整備課	2013	200.00	鉄骨その他
羽生田浄水場（電気棟）	地域整備課	2013	119.00	鉄筋コンクリート
大沢配水池（流量計室）	地域整備課	1998	13.64	鉄筋コンクリート
大沢配水池（滅菌室）	地域整備課	1967	6.72	鉄筋コンクリート
川船河浄水場	地域整備課	1975	99.00	鉄筋コンクリート
羽生田水源（管理棟）	地域整備課	1970	128.22	鉄筋コンクリート
羽生田調整池	地域整備課	1970	84.00	鉄筋コンクリート
羽生田調整池（高架水槽）	地域整備課	2013	16.00	ステンレス鋼板
川船河配水池	地域整備課	1975	159.30	鉄筋コンクリート
大沢（接合弁）	地域整備課	1966	2.54	鉄筋コンクリート
大沢（減圧槽）	地域整備課	1971	2.54	鉄筋コンクリート

表 38 下水道施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
田上終末処理場（管理棟）	地域整備課	1987	1,416.21	鉄筋コンクリート
横場地区排水処理場	地域整備課	1995	326.14	鉄筋コンクリート
保明地区排水処理場	地域整備課	1999	357.49	鉄筋コンクリート

（1）現況

- ・「大沢配水池（滅菌室）」、「川船河浄水場」、「羽生田水源（管理棟）」、「羽生田調整池」、「川船河配水池」、「大沢（接合弁）」、「大沢（減圧槽）」の各施設は、耐用年数（鉄筋コンクリート 38 年）を経過しており、今後、更新を迎えます。現在、施設の老朽化を把握し、必要な改修を計画的に行っているところです。
- ・「田上終末処理場（管理棟）」は築 30 年近く経過しており、設備類の更新など、大規模修繕を行う時期となっており、現在改修が進められています。
- ・その他の横場地区、保明地区の排水処理場については、比較的近年に整備されたものであり、当面大規模な改修の必要性はありません。

（2）方針

- ・老朽化が進行している上水道施設については、計画的な更新の検討を進めます。

10. 公園

表 39 公園施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
総合公園（管理棟）	産業振興課	1993	438.12	木造
総合公園（ビックリハウス）	産業振興課	1993	59.62	木造
総合公園（炊飯棟）	産業振興課	1993	16.20	木造
総合公園（便所 1）	産業振興課	1993	24.50	木造
総合公園（便所 2）	産業振興課	1993	24.50	木造
総合公園（東屋 3 基）	産業振興課	1993	38.88	木造
総合公園（車庫）	産業振興課	1993	14.87	鉄骨その他
ふれあい広場（便所）	産業振興課	1991	26.50	木造
梅林公園トイレ	産業振興課	1997	23.20	木造

（1）現況

- ・公園では、公園施設のうち、建築物のみを掲載しています。
- ・総合公園には、来園者が楽しめる公園施設を整備し、町民等に利用されています。

（2）方針

- ・公園施設は、広く一般町民等が利用することから、安全で快適な利用を確保するため引き続き適切な管理を実施します。

11. その他の施設

表 40 その他の施設_一覧

建物名	所管課	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	構造
椿寿荘	産業振興課	1918	472.18	木造
椿寿荘 (管理棟)	産業振興課	1988	100.74	木造
地域学習センター (車庫)	教育委員会	1977	111.00	鉄骨
原ヶ崎運動広場 (公衆便所)	地域整備課	1988	22.80	コンクリートブロック
田上小学校(教員住宅)	教育委員会	1992	127.00	木造
田上小学校 (車庫)	教育委員会	1992	47.17	プレハブ
羽生田小学校 (教員住宅)	教育委員会	1990	323.00	木造
羽生田小学校 (車庫)	教育委員会	1990	71.00	鉄骨その他造
羽生田小学校 (車庫)	教育委員会	1990	71.00	鉄骨その他造
道の駅たがみ	産業振興課	2020	829.83	木造、プレハブ

(1) 現況

- ・「椿寿荘」の開所日数あたりの利用者は、過去3年間に28名余りで推移しており、利用者数は減少傾向にあります。
- ・「田上小学校(教員住宅)」の開所月数あたりの稼働率は、過去3年間のうち2年間で利用が無く、平成26年度の稼働率は、52.8%となっています。
- ・「羽生田小学校 (教員住宅)」の開所月数あたりの稼働率は、過去3年間に平均15%で推移しており、稼働率は減少傾向にあります。

表 41 その他施設の利用状況

建物名	利用定員 数(人)	年間開所 日数(日)	利用状況(延べ人数)		
			H24	H25	H26
椿寿荘	-	358	12,943 (36.2)	8,923 (24.9)	7,972 (22.3)
田上小学校(教員住宅)【3部屋】	3	12	0 (-)	0 (-)	19 (52.8)
羽生田小学校(教員住宅)【10部屋】	10	12	28.5 (23.8)	13.5 (11.3)	12 (10.0)

※カッコ内：椿寿荘は開所日数あたりの利用者数、共同住宅は1室あたりの稼働率(%)

(2) 方針

- ・「椿寿荘」は、1918年度に建設された豪農の館であり、建築当時の状態を引き続き維持していくことします。
- ・田上、羽生田の「教員住宅」は利用頻度が低い状況が続いており、統合廃止や多目的利用を含め、施設のあり方を検討します。
- ・「道の駅たがみ」は、2020年度に整備された施設であり経過年数が大きくないため当面大規模な改修の必要性はありません。

第5章 新たなまちづくりに関する方針

町の人口は平成 22 年をピークに減少に転じ、高齢化率が 26.7%まで達し、高齢者医療費も増加傾向にある中で、定住人口を維持し、高齢者も含め町民が幸せに暮らせる定住環境を形成することが求められている。

また、かねてから老朽化した公民館の代替機能として、地域コミュニティ・生涯学習の拠点の整備を望む声が多く町民から寄せられており、町民どうしが集まって交流できる新たな賑わいの核を整備することに町民の大きな期待が集まっている状況にある。

このような状況の中、上位計画および本計画との整合を図りつつ、町民のニーズに対応した新たなまちづくりに関する課題を整理し、本町の都市再整備に関するまちづくりの方針を定めるものとする。

〔まちの課題〕

1. 公共施設の老朽化と機能の再編

町の主要公共施設として田上町公民館（昭和 36 年建設）、原ヶ崎交流センター（昭和 52 年建設：児童の居場所機能）、町民体育館（昭和 48 年建設）が供用され、多くの町民に利用されている。しかし、施設・機能の老朽化が進み、近い将来において町民の生涯学習活動などに制約が生じる可能性があることから、統廃合を含む機能の再編を検討することが必要となっている。

2. 図書機能の改善

町内には、原ヶ崎交流センターに児童向け図書コーナーを設置しているが、幅広い年齢層の方々が利用可能な図書機能が不足している。また、町民からは図書機能の充実を望む声が多く寄せられている（アンケート結果等）ことから、ニーズに対応するための検討が必要となっている。

3. 町民がつながり合える新たな町の拠点づくり

高齢化が進む中で、町民が安心して元気に暮らし続けられるようにするため、高齢者を含む全ての町民が何らかの形で社会と関わり、また町民どうしがつながりあえる「まちづくりの核」となる新たな拠点を形成することが必要となっている。

4. 高齢化に対応した定住環境の改善

町は県都新潟市のベッドタウンとしての役割を担ってきたが、近年、高齢化が顕著となっている。今後も高齢者が増加していくことが予測される中で、2つの駅を中心に歩いて暮らせる便利なまちへの転換を図るとともに、公共施設が集積する当地区の歩行環境の改善等を行うことが必要となっている。

そこで、上記のまちの課題を踏まえ、新たなまちづくりの方針を検討する。

〔新たなまちづくりの方針〕

方針1：町民どうしがつながる交流機能の形成

国道403号バイパス沿いの既存の田上町役場、総合保健福祉センター、福祉施設「やすらぎ」等と効果的に機能連携させるため、隣接地に（仮）地域交流会館を新設し、コミュニティ機能・生涯学習機能などの再編・統合を図りながら、町民の生涯学習活動・交流を促進する「にぎわいの拠点」として位置づけ、整備を行う。

方針2：地域とともに子どもたちが成長する環境の形成

既存施設の原ヶ崎交流センターを有効活用し、近隣の田上中学校・幼稚園などの生徒・児童や町民の幅広い年齢層の方が利用できる図書コーナー・情報交換ができるスペースを配置することで異年齢交流等を促進するとともに、将来のまちを担う人材育成・まちづくりを推進するため、地域資源を活用した体験やまちづくり団体が活動できる環境整備を行う。

方針3：駅を中心に歩いて暮らせるまちの形成

当地区内には、JR羽生田駅を中心に町役場、総合保健福祉センター、（仮）地域交流会館、原ヶ崎交流センター、原ヶ崎運動広場などの公共施設が集中し、多くの町民の方々が集まる環境となっている。

このため、公共施設の整備再編とあわせて、歩道に案内標識・路面案内シート等を設置することで、それぞれの施設利用者が歩いて施設間を移動できるよう歩行者ネットワーク整備を図る。

方針4：まちのにぎわいの形成

国道403号バイパス沿道の町役場等と隣接した場所において、地域産業の活性化に向けて、農産物の直売所、特産品等の販売所整備を検討する。